

平成29年度実施事業評価結果一覧

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
教育特区事業	企画広報課	充実した高等教育の環境づくり	1,173,784	30,900	1,204,684	4	4	4	4	3	教育特区という特殊な環境での事業実施であり、市と学校が密に連携をとる必要がある。	様々な規制や制度のなかで、適正な学校運営が行われているか観察、指導を行う。	継続	維持	維持
相生市民さわやかあいさつ運動事業	企画広報課	地域ぐるみで健全育成を推進する	463,728	442,800	906,528	4	4	4	4	4	企業へのあいさつ運動のひろがり、庁内及び各自治会単位での啓発用のほりの管理方法。	事業所へのあいさつ運動の啓発にむけて、商工会議所との連携を図る。	継続	拡大	維持
国際交流事業	企画広報課	多文化共生を推進する	1,729,480	250,000	1,979,480	4	4	4	4	3	外国人のニーズが多様化しているため、対応が必要である。	支援ボランティアの高齢化が進み、人員も不足しているため、国際交流事業全体を広く周知する。	継続	維持	維持
西はりま消防組合事業	企画広報課	常備消防との連携を強化する	494,600	375,915,106	376,409,706	5	5	5	5	3	車両の配備等においても、広域化での検討が必要である。	広域化のメリットが出るよう、車両の配備等協議を進める。	継続	維持	維持
企業誘致事業	企画広報課	企業立地の促進	648,960	0	648,960	5	3	3	2	3	問い合わせに対応できるよう助成制度だけでなく、民間も含めた土地の情報を把握しておく必要がある。	連携中枢を活用しながら、市内だけでなく圏域の土地情報の動きを把握する。	継続	維持	維持
特定用地管理委託事業	企画広報課	企業立地の促進	432,856	463,000	895,856	—	2	2	2	3	特定用地の活用の要望及び災害時など不測の事態において、迅速に対応するため、企業庁との連携が必要である。	企業庁へ要望するとともに、自治体から報告すべき事由が発生した際に、各自治会と連携し、迅速な対応を企業庁へ求める。	継続	維持	維持
第三セクター事業	企画広報課	交流の活性化を推進する	494,600	0	494,600	—	3	3	3	4	旧ペーロン海館は、市所有であるため、相乗効果となるにぎわい拠点としての活用が必要である。	旧ペーロン海館について、市の活性化として、ペーロン城全体の利用促進となる方策を検討する。	継続	拡大	維持
安室ダム水道用水供給事業	企画広報課	上水道の安定供給と安全強化を図る	494,600	44,881,000	45,375,600	—	2	2	1	3	水需要が見込まれないなかで、償還のみが残った状況である。	平成31年度で出資金の償還が終了することもあるので、今後に向けた県との協議を行う。	継続	維持	縮小
西播磨水道企業団連絡調整事業	企画広報課	上水道の安定供給と安全強化を図る	463,728	1,130,000	1,593,728	—	3	3	4	3	現状の連絡調整の事務としては、特に課題はない。	例年どおり効率的に実行する。	継続	維持	維持
ふるさと応援事業	企画広報課	市民参加型のまちづくりシステムを構築する	3,326,032	81,580,975	84,907,007	4	4	4	4	4	寄附金額が昨年度と比較して減少しており、さらに寄附を多くつるために改善が必要であると考えます。	寄附金額の拡大につなげるため、新たなポータルサイトの利用や特産品のPR機会を増やすなどの検討を行う。	継続	拡大	維持
自治基本条例策定事業	企画広報課	市民参加型のまちづくりシステムを構築する	463,728	0	463,728	5	3	4	4	4	自治基本条例制定から数年経過しているため、検証が必要である。	第6次総合計画策定にあわせて、審議会等により検証を行う。	継続	拡大	維持
地方創生事業	企画広報課	まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う	371,112	0	371,112	5	4	4	4	4	地域創生としての活性化のため、交流人口の増加が必要である。	シティプロモーションを継続するとともに、交流拠点の連携に向けた取り組みを検討する。	継続	拡大	維持
シティプロモーション事業	企画広報課	まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う	5,279,760	7,446,300	12,726,060	5	5	5	5	4	新たな情報発信ツールを研究するなど、ターゲット層の目にとまるプロモーションが必要である。	広域的な発信に加え、SNSなどの個人ツールの活用など、より多くの人の目にとまるようなプロモーションを行う。	継続	拡大	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
広報事業	企画広報課	情報発信力を強化する	6,106,488	6,142,181	12,248,669	4	4	4	4	3	普段、広報紙を読んでいない人たちに手に取ってもらえるような工夫が必要である。	SNSでの発信を含め、積極的に手に取ってもらえるような紙面を作成する。	継続	維持	維持
まちかど出前講座事業	企画広報課	情報発信力を強化する	794,256	0	794,256	4	4	4	4	3	活用いただいている団体がある程度限られている。	様々な年齢層に幅広く周知し、利用数を増やすことが必要である。	継続	維持	維持
ホームページ整備事業	企画広報課	情報発信力を強化する	2,178,112	4,364,064	6,542,176	5	4	5	4	3	見たい情報がホームページ上にあるか、探し出やすいものになっているかを図る手段がない。	ホームページのしくみや見出し、サブサイトなど見やすいページとなるよう、担当者の意識向上を目指す。	継続	維持	維持
市民対話事業	企画広報課	広聴活動を充実する	3,732,752	0	3,732,752	4	4	4	4	4	より幅広い年代の人に参加いただくことが課題である。	幅広く参加いただくための事業のあり方を検討する必要がある。	継続	維持	維持
行政評価システム推進事業	企画広報課	行政経営を推進する	2,933,488	657,580	3,591,068	5	4	4	4	3	新規・廃止事業のシステムへの反映は手作業となっており、各担当課への確認・調整に時間を要する。	事務分掌変更に伴う施策体系等の編集、財政データとの突合など、評価時期までに計画的な準備を行う。	継続	維持	維持
公共施設マネジメント推進事業	企画広報課	行政経営を推進する	371,112	0	371,112	5	5	5	4	3	実行計画である個別計画の策定が必要である。	個別計画の策定に向けて、施設間の優先順位付けを行っていく必要がある。	継続	維持	維持
行政改革推進事業	企画広報課	費用対効果を精査する	772,448	38,500	810,948	5	3	4	3	4	効率的な行政運営となるような制度連携が必要である。	各種制度の連携を図り、行政改革を推進する。	継続	拡大	維持
広域行政事業	企画広報課	効率的で実践的な広域連携システムの推進	494,600	214,280	708,880	—	3	3	3	3	具体的な成果として繋げることが困難となっている。	要望事項及び連携事業においても、社会情勢にあった前進するものに随時見直しを行っていく。	継続	維持	維持
基幹系システム管理運営事業	企画広報課	行政情報システムの整備と業務の効率化を推進する	9,077,016	32,619,803	41,696,819	—	5	3	4	4	基幹系システムについて、より安全で効率的な運用体制を検討する必要がある。	平成30年4月から運用予定の基幹システムのクラウド化について、業務への影響を最低限に抑えながら、より効率的な運用体制を構築する。	継続	拡大	維持
情報系システム管理運営事業	企画広報課	行政情報システムの整備と業務の効率化を推進する	7,996,496	34,403,056	42,399,552	—	5	5	4	5	多様化する外部からの攻撃に対し、確実に対処できる体制を維持する必要がある。	ネットワークの完全分離によるセキュリティ体制を維持するとともに、セキュリティポリシーの周知徹底による職員の意識の向上を図る。	継続	拡大	拡大
秘書業務	企画広報課	その他	10,260,032	3,712,186	13,972,218	—	4	4	4	4	市長、副市長の考えを的確かつ迅速に担当部門へ伝達するため、連絡調整の体制をさらに向上させる必要がある。	更なる業務効率化に努め、情報伝達体制など、業務の進め方の改善を図る。	継続	拡大	維持
統計調査事務事業	企画広報課	その他	995,912	86,920	1,082,832	4	4	3	4	3	国・県の統計の統廃合等に伴い、市統計書への掲載内容の見直しを図る必要がある。	統計資料としての連続性を意識し、掲載項目を精査する。	継続	維持	維持
相生市定住促進PR事業	定住促進室	まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う	371,112	1,965,029	2,336,141	4	4	4	4	4	市外のターゲット層に対し、様々なアプローチにより効果的なPR手法の検討が必要である。	イベント実施場所の新規開拓など、ターゲットに対しての直接的PRを実施する。	継続	拡大	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
新婚世帯家賃補助金交付事業	定住促進室	まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う	371,112	21,030,000	21,401,112	4	4	4	4	4	他市町で行われている同内容の事業について研究し、差別化を図る必要がある。	事業見直しの年度となるため、対象者や交付期間、金額等の内容を検討する。	継続	拡大	維持
相生市定住・移住相談事業	定住促進室	まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う	371,112	545,880	916,992	4	3	4	3	4	ターゲット層とする子育て世代へのツアー告知のため、PRイベントや広告など他事業とも連携させた周知方法の改善が必要である。	周知方法だけではなく、実施内容や時期等も再度研究し、目的とするターゲットの参加者を増加させる。	継続	拡大	維持
定住者住宅取得奨励金交付事業	定住促進室	まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う	371,112	30,830,000	31,201,112	4	4	3	4	5	他市町で行われている同内容の事業について研究し、差別化を図る必要がある。	事業見直しの年度となるため、対象者や交付期間、金額等の内容を検討する。	継続	拡大	拡大
宅地供給促進助成金交付事業	定住促進室	まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う	371,112	1,844,500	2,215,612	4	3	3	3	—	—	—	廃止予定	—	—
私立幼稚園補助事業	総務課	子どもの育成環境の充実を図る	432,856	0	432,856	3	3	3	3	3	子ども・子育て支援新制度により、補助対象事業者は新制度の対象とであるため、サービスの低下とはなっていない。	子ども・子育て支援新制度により、補助対象事業者はすべて新制度の対象であるため、当該事業は30年度も休止となる。	継続	維持	維持
地域改善対策事業	総務課	人権関係行政の連携・協働を推進する	1,142,912	2,280	1,145,192	4	4	4	4	3	地元と協議をしながら、施設の完全移譲等を検討していく。	引き続き地元との信頼関係を構築しながら、今後の施策の展開に繋げていく。	継続	維持	維持
隣保館活動事業	総務課	人権啓発活動を推進する	1,019,424	1,117,723	2,137,147	4	4	4	4	4	施設の老朽化に伴い、空調設備の改修が必要である。	地域のコミュニティセンターであるため、施設の利便性を高めるためにも空調設備の改修を検討していく。	継続	維持	拡大
人権啓発事業	総務課	人権啓発活動を推進する	1,544,248	710,701	2,254,949	4	4	4	4	—	西播磨圏域全体の人権意識の向上を図るためには必要な事業である。	7年に1度の開催となるため、開催時のノウハウの保存が必要である。	完了	—	—
情報公開・個人情報保護等事業	総務課	情報発信力を強化する	988,552	0	988,552	—	5	4	5	3	今後、情報公開件数の増加及び請求文書の複雑化などが予想されるが、遅滞なく事務処理を行う必要がある。	請求された公文書を情報公開条例に基づき、迅速・的確に開示する。	継続	維持	維持
人材育成事業	総務課	職員の資質向上を図る	6,638,128	2,091,628	8,729,756	—	4	3	4	4	応募制研修への応募者が減少傾向にある。併せて、より効果的な研修実施のため研修課程の拡大等検討が必要である。	所属長における部下職員への問題提起等による自己成長意識の喚起及び研修メニュー・研修機関等の拡大・充実	継続	拡大	維持
非核平和展事業	総務課	その他	742,312	29,073	771,385	5	4	4	5	3	毎年、内容が固定されているので、違った内容・イベント等を検討し、変化を付ける必要がある。	他市の状況等を参考にしながら、魅力的な内容・イベント等を検討する。	継続	維持	維持
交通安全推進啓発事業	危機管理課	交通ルールとマナーの普及・啓発を促進する	5,015,916	4,829,264	9,845,180	4	4	4	4	3	警察、安全協会等の関係団体と同一目的を持って啓発を行うことで、更に高い効果が期待できる。	警察、安全協会等と連携を強化し、子ども及び高齢者を中心に啓発を図る。	継続	維持	維持
交通安全協会負担金事業	危機管理課	交通ルールとマナーの普及・啓発を促進する	1,044,912	270,000	1,314,912	4	4	4	3	3	安全協会、警察、その他の組織との連携強化。	安全協会、警察と協働するための役割を明確にし、互いに力を発揮できるような仕組みを作る。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
放置自転車対策事業	危機管理課	交通ルールとマナーの普及・啓発を促進する	476,472	0	476,472	4	4	4	4	3	駅前の放置自転車について、概ね成果が上がっていることから業務内容についての見直し。	防犯パトロール等の巡回と兼ねることにより効率化を図る。	継続	維持	維持
防犯協会補助金事業	危機管理課	防犯活動を推進する	2,174,432	2,999,140	5,173,572	4	4	3	4	3	防犯カメラ設置用としての補助金については、今後の計画策定が必要。	防犯カメラ設置用としての補助金について、警察及び防犯協会と協議を行い、今後の方針を決定する。	継続	維持	維持
防災事業	危機管理課	危機管理体制と住民への情報伝達手段を構築する	8,895,464	9,181,014	18,076,478	4	4	3	4	3	ハード整備に関して、コスト削減の工夫をし取り組んでいく。	ハード整備に関して、コスト削減の工夫をし取り組んでいく。	継続	維持	維持
防災訓練事業	危機管理課	防災意識と知識の普及・啓発を図る	865,800	2,800	868,600	4	4	4	4	3	検討を加えながら最適の方法にて実施していきたい。	検討を加えながら最適の方法にて実施していきたい。	継続	維持	維持
自主防災組織事業	危機管理課	防災意識と知識の普及・啓発を図る	752,112	228,700	980,812	4	3	4	4	3	訓練補助金を利用した組織数は、ここ最近伸び悩んでいる状態であるため、より一層の周知が必要である。	自主防災組織への訓練への取り組みを、費用面だけでなくソフト面においてもサポートを行う	継続	維持	維持
水防業務事業	危機管理課	常備消防との連携を強化する	639,160	75,816	714,976	—	3	4	3	3	西はりま消防組合相生消防署との連携強化を図っていく必要がある。	より有効な訓練となるよう西はりま消防組合相生消防署と協議していく。	継続	維持	維持
消防団活動事業	危機管理課	非常備消防体制の充実を図る	2,955,296	2,393,635	5,348,931	—	3	4	3	3	資機材の整備等、消防団活動を維持するための財源確保	事業の必要性、緊急性を十分検証し、計画的かつ適正に非常備消防体制の充実を図る。	継続	維持	維持
消防団運営事業	危機管理課	非常備消防体制の充実を図る	6,613,628	38,923,872	45,537,500	—	3	3	3	3	当市における人口減少・高齢化社会による団員確保対策を検討していく必要がある。	今後も、団員確保対策を検討していく。	継続	維持	維持
消防操法大会等事業	危機管理課	非常備消防体制の充実を図る	741,576	0	741,576	—	4	4	4	3	休日だけでなく、団員の仕事終了後、夜間に訓練を行うため、練習時間・人員に制約がある。	安全性を重視し、限られた期間で密度の濃い訓練を実施するとともに、実際の消防活動に反映させる。	継続	維持	維持
消防団施設整備事業	危機管理課	非常備消防体制の充実を図る	371,112	1,828,956	2,200,068	—	3	3	3	3	施設の延命化に努めているが、今後、建替えが必要となる施設の財源確保	事業の緊急性等を十分検証し、計画的かつ適正に管理する。	継続	維持	維持
消防団自動車等購入事業	危機管理課	非常備消防体制の充実を図る	371,112	1,987,200	2,358,312	—	5	5	5	3	車両更新時の財源確保	今後も継続して、点検整備を行い、有事に備える。	継続	維持	維持
消防団設備整備事業	危機管理課	非常備消防体制の充実を図る	371,112	4,690,740	5,061,852	—	5	5	5	3	今後、老朽化に伴い防火水槽の取替、補修等にかかる財源確保	今後も適正に維持管理し、有事の際に備える	継続	維持	維持
市有財産管理事業	財政課	資産の有効活用を図る	6,462,232	10,268,530	16,730,762	—	4	4	3	3	過大地やがけ地等のため、個人への売却は不向きな土地が売れ残っている。	地下下落の動向を踏まえ、価格の見直しを行うとともに、売却困難な土地については、借地による有効活用等を検討する。	継続	維持	縮小

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
財政運営事務	財政課	財源を効率的に運用する	25,477,766	5,911,773	31,389,539	—	4	4	3	4	経常収支比率の上昇	第3期行財政健全化計画の中間見直し、使用料及び手数料の設定基準策定による見直し	継続	拡大	維持
契約検査事業	財政課	その他	11,289,032	730,420	12,019,452	—	4	4	4	3	兵庫県電子入札共同システムは、5年毎に機器の更新を行っていることから、より効率的な機能等の搭載要望を行っていく必要がある。	工事検査の手法等、入札制度全般について改善を行う。	継続	拡大	縮小
庁舎維持管理事業	財政課	その他	6,989,748	423,705,980	430,695,728	—	4	4	4	3	庁舎の経年劣化とともに維持管理費は上昇傾向であり、経費を抑え、かつ市庁舎としての機能及び快適性を高める必要がある。	施設の維持修繕を行い、さらなる安心、安全な施設運営に取り組む。	継続	維持	維持
公用車両管理事業	財政課	その他	18,375,304	8,871,164	27,246,468	—	4	4	4	3	急停車急発進をしないことや近距離の移動は自転車を使用する等、使用者ひとりひとりの省エネ意識が必要である。	使用時の日常点検励行を徹底するとともに、職員による洗車を引き続き実施し、使用意識の向上を図る。	継続	維持	縮小
事故等賠償事業	財政課	その他	2,532,152	0	2,532,152	—	3	3	3	3	—	—	継続	維持	維持
納税普及推進事業	税務課	安定的に財源を確保する	5,163,516	2,362,600	7,526,116	—	3	3	4	3	審査委員会の担当事務局については、固定資産税を担当する課以外の部署で担当するよう通達が出ている。	審査委員会事務局のあり方について協議し、審査委員の選任方法について検討する。	継続	維持	維持
市民税等課税事業	税務課	安定的に財源を確保する	36,773,580	6,152,614	42,926,194	—	4	3	3	3	電子化により簡素化された作業がある一方、それぞれの電算システムの互換性などの影響により、従前にはなかった問題が生じ、課税作業が複雑化している。	電子化により複雑化する課税作業を検証し、職員の作業負担に差がでないよう、より正確で効果的な処理ができるように事務改善を図る。	継続	維持	維持
固定資産税賦課事業	税務課	安定的に財源を確保する	46,656,628	12,869,694	59,526,322	—	3	3	3	3	土地や家屋等の課税客体の変更（地目変更、家屋滅失、倉庫等小規模な建築など）の情報を早期に把握できるよう努める。	効率性に留意しつつ、公平な課税を行うため、適正な評価及び課税客体の把握に努める。	継続	維持	維持
国民健康保険収納事業	徴収対策室	国民健康保険などの安定的な運営を図る	15,012,576	329,075	15,341,651	—	4	4	4	4	口座振替加入率が伸び悩んでいる。	口座振替の加入促進に向け普及啓発に努める。	継続	維持	拡大
市税徴収事務事業	徴収対策室	安定的に財源を確保する	17,719,784	17,493,465	35,213,249	—	4	4	4	4	口座振替加入率が伸び悩んでいる。	クレジットカード収納の普及啓発に努める。	継続	拡大	維持
介護保険収納事業	徴収対策室	安定的に財源を確保する	5,946,704	98,048	6,044,752	—	4	4	4	3	口座振替加入率が伸び悩んでいる。	口座振替の加入促進に向け普及啓発に努める。	継続	維持	維持
市営住宅家賃収納事務事業	徴収対策室	安定的に財源を確保する	3,606,552	0	3,606,552	—	4	4	4	3	督促、催告の強化。	債権管理条例等に基づく債務整理の実施。	継続	維持	維持
後期高齢者医療保険収納事業	徴収対策室	安定的に財源を確保する	5,379,272	144,835	5,524,107	—	4	4	4	3	口座振替加入率が伸び悩んでいる。	口座振替の加入促進に向け普及啓発に努める。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
母子家庭等医療費給付事業	市民課	子育て支援サービスを充実する	1,478,340	6,653,733	8,132,073	—	4	4	4	3	現下の情勢、財政事情を踏まえつつ、事業を継続する必要がある。	更新時に加え随時、事実確認を行い、受給者の資格を適正に把握する。	継続	維持	維持
乳幼児等医療費助成事業	市民課	子育て支援サービスを充実する	3,361,348	66,508,055	69,869,403	5	5	2	4	3	現下の社会情勢の把握に努め、財政事情を踏まえて見直しを検討する必要がある。	現下の社会情勢、財政事情を踏まえ、事業を継続実施する。	継続	維持	維持
こども医療費助成事業	市民課	子育て支援サービスを充実する	4,299,884	41,649,875	45,949,759	5	5	2	4	3	現下の社会情勢の把握に努め、財政事情を踏まえて見直しを検討する必要がある。	現下の社会情勢、財政事情を踏まえ、事業を継続実施する。	継続	維持	維持
自立支援等医療費助成事業	市民課	子育て支援サービスを充実する	401,984	54,660	456,644	5	4	3	4	3	現下の情勢、財政事情を踏まえつつ、事業を継続する必要がある。	現下の情勢、財政事情を踏まえつつ、事業を継続する。	継続	維持	維持
老人医療費助成事業	市民課	介護予防などを推進する	2,822,376	15,715,900	18,538,276	—	4	4	4	3	現下の情勢、財政事情を踏まえつつ、事業を継続する必要がある。	現下の情勢、財政事情を踏まえつつ、事業を継続する。	継続	維持	維持
鍼灸マッサージ治療費助成事業	市民課	介護予防などを推進する	796,096	1,886,000	2,682,096	3	3	2	3	3	市民ニーズ及び事業の担う役割を踏まえつつ、事業を継続する必要がある。	市民ニーズ及び事業の担う役割を踏まえつつ、事業を継続する。	継続	維持	維持
高齢重度障害者医療費助成事業	市民課	介護予防などを推進する	3,257,402	26,463,734	29,721,136	—	5	3	4	3	現下の情勢、財政事情を踏まえつつ、事業を継続する必要がある。	現下の情勢、財政事情を踏まえつつ、事業を継続する。	継続	維持	維持
後期高齢者医療保険事業	市民課	介護予防などを推進する	14,833,734	465,666,023	480,499,757	—	5	4	4	3	後期高齢者広域連合と連携・協力し、的確な事務処理、被保険者への対応を行う必要がある。	後期高齢者広域連合と連携・協力し、的確な事務処理、被保険者への対応を行う。	継続	維持	維持
重度障害者医療費助成事業	市民課	障害福祉サービスを充実する	4,326,040	62,818,633	67,144,673	—	5	3	4	3	現下の情勢、財政事情を踏まえつつ、事業を継続する必要がある。	事実確認を行い、受給者の資格を適正に把握する。	継続	維持	維持
国民健康保険給付事業	市民課	国民健康保険などの安定的な運営を図る	19,142,422	4,216,131,845	4,235,274,267	—	4	3	4	3	国保総合システムを活用した事務の簡素化を図る必要がある。	国保総合システムを活用し、高額療養費の支給事務の簡素化を図る。	継続	維持	維持
運営協議会事業	市民課	国民健康保険などの安定的な運営を図る	1,382,170	259,900	1,642,070	—	4	4	4	3	保険料率の決定などに当たって、丁寧に審議する必要がある。	定期的な先進地視察を廃止する。(必要が生じた場合に限り実施する。)	継続	維持	維持
国民健康保険賦課事業	市民課	国民健康保険などの安定的な運営を図る	2,573,560	1,485,744	4,059,304	—	4	4	4	3	国保都道府県単位化に伴い、保険税率等の計画的な見直しが必要である。	必要な保険税を確保するため、保険税率を見直す。ただし、被保険者の保険税負担が急激に増加することがないよう、激変緩和措置を実施する。	継続	維持	維持
国民健康保険健康づくり事業	市民課	国民健康保険などの安定的な運営を図る	3,792,946	20,708,719	24,501,665	—	4	3	4	3	保険者努力支援制度の評価指標等を踏まえ、被保険者の予防・健康づくりの更なる推進に注力する必要がある。	効果的な受診勧奨を行い、重症化防止につなげる。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
国民健康保険特定健診事業	市民課	国民健康保険などの安定的な運営を図る	5,015,208	16,895,809	21,911,017	—	4	3	4	3	保険者努力支援制度の評価指標等を踏まえ、実施率向上に向けた更なる取組が必要である。	未受診者等に対する受診勧奨等を行い、被保険者の理解と協力が得られるよう効果的な広報・啓発事業を実施する。	継続	維持	維持
国民年金事業	市民課	年金制度の啓発と加入促進を図る	11,842,094	960,130	12,802,224	—	4	3	4	3	年金制度に対する不安を解消するため、窓口でのきめ細かな対応(制度改正等の説明)が必要である。	制度改正や制度の新設(延期)について、市民にきめ細かな情報提供を行い、市民の不安を解消する。	継続	維持	維持
ささゆり苑使用許可事業	市民課	畜場の適正管理に努める	3,118,720	0	3,118,720	—	4	4	4	3	正確かつ迅速な事務処理を引き続き行い、コストの節減に努める必要がある。	関係部署との連携を密にし、正確かつ迅速な事務処理を引き続き行う。	継続	維持	維持
証明書交付事業	市民課	その他	10,313,128	18,106,835	28,419,963	—	4	3	4	3	正確、迅速に事務処理を行う必要がある。	正確な証明書を発行するよう、交付前に複数人での確認を行う。	継続	維持	維持
戸籍事務事業	市民課	その他	19,990,268	0	19,990,268	—	4	4	4	3	システムの機能を活用し、引き続き正確・迅速に事務処理を行う必要がある。	システムの機能を活用し、さらに事務の効率化を図る。	継続	維持	維持
印鑑登録事務事業	市民課	その他	3,097,842	0	3,097,842	—	4	4	4	3	正確・迅速に事務処理を行う必要がある。	事務の効率化・迅速化を図る。	継続	維持	維持
住民基本台帳事務事業	市民課	その他	17,449,992	0	17,449,992	—	4	4	4	3	正確・迅速に事務処理を行う必要がある。	引き続き事務処理の正確化・迅速化に努める。	継続	維持	維持
臨時運行許可事業	市民課	その他	938,448	0	938,448	—	4	4	4	3	正確・迅速に事務処理を行う必要がある。	個々において窓口対応のマニュアルを再確認し、交付前には2名体制での確認作業を実施し、事務の正確化を図る。	継続	維持	維持
公的個人認証受付事業	市民課	その他	958,784	0	958,784	—	4	3	4	3	さらに事務処理の効率化を図る必要がある。	係内での研修を充実させ、さらに事務処理の効率化と正確化を図る。	継続	維持	維持
住民票の写し等本人通知事業	市民課	その他	371,112	0	371,112	3	3	4	4	3	市民への十分な周知が必要である。	市民への周知を効果的に行う。	継続	維持	維持
中学生ペーロン推進事業	地域振興課	文化事業を実施する	432,856	550,000	982,856	4	4	4	4	3	小学校の体験乗船でも往復600mのレースを行っているが、市内の中学生ペーロンでは、片道300mのレースしか行っていない。	往復600mのレースを実施するよう教育委員会に要望していく。	継続	維持	維持
海洋訓練教室推進事業	地域振興課	スポーツ活動の支援・充実を図る	401,984	681,752	1,083,736	3	3	2	3	3	主に会員16名のみが、活動している状態である。	海のあるまちに住む相生の子供たちの未来に影響を与えるような事業であり、改善していかななくてはならない	継続	維持	維持
男女共同参画推進事業	地域振興課	人権啓発活動を推進する	5,765,636	729,280	6,494,916	4	4	4	4	3	プラン見直しに基づき、重点施策及び数値目標の達成に向けた進行管理を行う。	市民啓発グループと協働で事業を実施し、相生市男女共同参画センターを有効活用する。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
消費者行政推進事業	地域振興課	消費者の育成と相談体制を充実する	5,627,256	2,889,512	8,516,768	4	4	4	4	3	消費生活相談員の確保が必要。	西播磨地域の消費生活センターの連携強化。	継続	維持	維持
商品量目立入検査事業	地域振興課	安心して消費できるよう監視する	648,960	56,640	705,600	—	3	3	3	3	—	—	継続	維持	維持
就労促進事業	地域振興課	技能・技術の習得と雇用情報の提供を図る	1,482,504	770,080	2,252,584	2	3	3	3	3	インターンシップを行っても、そのまま就職とならないことが多く、学生と企業を結びつけるのは難しい。	UIターンも対象とし、ポスターを作成する。近畿圏内を中心とした各大学にチラシ等を送付。近隣大学へは、受付等で資料等を説明する。	継続	維持	縮小
労働者福祉事業	地域振興課	労働者の生きがいがづくりを推進する	865,064	684,000	1,549,064	3	3	2	3	3	事業に占める市補助金の割合が高いため、見直す必要がある。	事業費に占める補助金の割合を下げる。	継続	維持	維持
勤労者住宅資金預託事業	地域振興課	勤労者の生きがいがづくりを推進する	803,320	18,000,000	18,803,320	—	3	3	3	2	現融資制度は制度疲労を起こしており、利用者がいない状況である。	新規の利用者が無いものの、既存の利用者に対応する必要がある。	継続	縮小	縮小
シルバー人材センター育成事業	地域振興課	勤労者の生きがいがづくりを推進する	803,320	13,609,000	14,412,320	—	3	3	3	3	団体が意欲的に新規事業を行う中、補助額が増える傾向がある。	雇用の担い手が減少していく中、高齢者の活躍の場をさらに増やしていく。	継続	維持	維持
商工業対策事業	地域振興課	魅力ある商業集積を図る	1,173,784	25,000	1,198,784	—	3	4	4	3	—	—	継続	維持	維持
地場産業振興センター事業	地域振興課	魅力ある商業集積を図る	587,216	284,000	871,216	—	3	3	3	3	販売する地場産品の多少が関係自治体によってまちまちであり、当市は少ない方である。	売上高による割合が、負担金の割合に対して適切かどうかを検討する。	継続	維持	維持
商業共同施設補助事業	地域振興課	魅力ある商業集積を図る	401,984	688,512	1,090,496	3	2	3	3	3	特になし	—	継続	維持	維持
商店街空店舗等活用事業	地域振興課	魅力ある商業集積を図る	1,173,784	1,122,000	2,295,784	3	3	2	3	3	時代が移り変わる中で、人の流れが変わってしまった商店街に新たに新店を出店することは、ハードルが高く、難しい。	創業支援事業とセットで実施。創業者の意欲向上につなげる。	継続	維持	維持
まちの駅推進事業	地域振興課	魅力ある商業集積を図る	834,192	294,000	1,128,192	3	3	3	3	3	会議の日程調整に苦慮する。	多くの駅長に会議に参加していただき、情報交換とPRに努める。イベントを行い、まちの駅をPRする。	継続	維持	維持
商店街活性化事業	地域振興課	魅力ある商業集積を図る	1,389,888	150,000	1,539,888	3	3	3	3	3	店主へのアンケート調査を行うことで、商店街の取り組むべき方向を検討する材料となった。	—	継続	維持	維持
商工会議所振興事業	地域振興課	事業者による経営革新的な取り組みを支援する	772,448	6,259,000	7,031,448	5	4	4	4	3	会議所の職員が欠員状態であり、運営に支障がでている。	会議所の経営努力を促し、会員へのサービス維持、向上に努め、効率的な補助金の運用を図る。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
創業支援事業	地域振興課	事業者による経営革新的な取り組みを支援する	1,142,912	928,500	2,071,412	5	5	5	4	3	経済状況が常に変化しており、常に支援内容の改善を行っていく必要がある。	—	継続	維持	維持
観光協会推進事業	地域振興課	観光客を受け入れる体制を充実する	1,667,736	2,950,000	4,617,736	3	4	3	3	3	相生ペーロン海館、相生駅前総合情報発信施設整備に伴う、人員の確保と要請が急務となる。	相生ペーロン海館については、協会チームから人員を確保。相生駅前情報発信施設については、主に学生からアルバイトを確保する。	継続	維持	維持
観光費事務経費	地域振興課	観光客を受け入れる体制を充実する	1,575,120	1,622,620	3,197,740	5	4	4	4	3	観光キャンペーンや駅前配布用のパンフレットを観光協会予算で増刷している。	観光パンフレットの増刷を毎年することで、新しい情報を多くの方に見てもらえるようになる。	継続	維持	維持
観光PR推進事業	地域振興課	観光客を受け入れる体制を充実する	1,328,144	0	1,328,144	—	4	4	4	—	—	—	継続	維持	維持
相生市親・交・商連携型地域活性化事業	地域振興課	観光客を受け入れる体制を充実する	7,626,032	59,812,944	67,438,976	4	4	4	4	3	少数のスタッフで効率的な運営を行っているが、施設の設置目的にふさわしい適切な対応や管理ができていないかの確認と配慮が必要。	様々な利用者に対し、それぞれのニーズにあった施設運営を行う。	継続	拡大	維持
相生ペーロン祭事業	地域振興課	交流の活性化を推進する	6,854,232	15,993,600	22,847,832	4	4	3	5	4	警備費については、前年をベース計画を行い、足りないところを補うため、年々増加してしている。	警備員の適正配置につとめる。	継続	拡大	維持
羅漢の里もみじまつり事業	地域振興課	交流の活性化を推進する	4,044,880	1,960,000	6,004,880	4	4	4	4	3	2年連続で晴天に恵まれたが、来場者が多くイベント終了までに、バザーの売り物が売り切れてしまった。交通渋滞については、適切な運営を行った。	イベントの1つには、食べ物があると思うので、来場者がかかりさせないように出店体制を整える必要がある。	継続	維持	維持
相生かきまつり補助事業	地域振興課	交流の活性化を推進する	2,655,640	686,000	3,341,640	5	5	5	5	3	漁協からの提供の牡蠣の量によって、祭の盛り上がりが左右される。	BBQコーナーは、コーナーとして独立させる。	継続	維持	維持
相生ペーロン振興事業	地域振興課	交流の活性化を推進する	1,760,352	550,000	2,310,352	5	4	5	3	3	協会の運営体制が固定化され、一部の人間に負担がかかっている。	相生ペーロン海館活用検討委員会にて体験乗船の運営自体を見直し、賛助会員を募るなど体験乗船の担い手を増やす。	継続	維持	維持
ペーロン海館管理事業	地域振興課	交流の活性化を推進する	525,472	3,651,249	4,176,721	3	3	3	3	5	より効率的かつ効果的な管理が必要である。	相生ペーロン海館活用検討委員会により検討する。	継続	拡大	拡大
道の駅管理運営事業	地域振興課	交流の活性化を推進する	618,088	5,491,332	6,109,420	—	4	3	4	—	直売コーナーの商品について、夏場空調が無いため、傷んでる商品が見受けられ、苦情が市にある。	直売コーナーを屋内にして、空調を整備する必要がある。	継続	継続	継続
ペーロン海館建設事業	地域振興課	交流の活性化を推進する	9,077,016	139,403,866	148,480,882	4	5	3	4	—	確実な施工管理をおこなうこと。	体験乗船を始め、集客により地域の活性化を図る	完了	—	—
ふるさと応援大使活用事業	地域振興課	交流の活性化を推進する	1,235,528	330,805	1,566,333	1	3	4	2	3	ふるさと応援大使事業は、みなとの女王OGIによる活動が中心であるが、指標がなく、ゆるキャラを指標としており、純粋な成果目標となっていない。	ふるさと応援大使にSNS等で当市の情報を広めてもらえるように、働きかけを行う。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
匠の技(造船技術)継承事業	地域振興課	地域ものづくり基盤の強化を図る	525,472	200,000	725,472	4	4	3	3	3	IHIグループと相生商工会議所が主体的に実施している。	現体制を維持した状態で運営をしていく	継続	維持	維持
中小企業小額資金融資事業	地域振興課	中小企業の経営改善強化に向けた支援をする	648,960	938,167	1,587,127	3	4	3	5	3	—	—	継続	維持	維持
空き家対策事業	地域振興課	住環境の整備と保全を行う	7,152,184	2,397,490	9,549,674	5	4	4	4	3	空家等管理の指導等について市として地道に関わっていく必要がある	空家等の業務にあたっては事務量が多いため適時対応できるよう体制を整える必要がある	継続	維持	維持
相生市空き家バンク事業	地域振興課	定住促進と居住水準の向上を図る	926,808	0	926,808	4	3	3	3	4	制度は浸透してきているものの、登録可能な物件が少ない。	県の空き家バンクと連携し合同相談会の開催等の検討を行う。	継続	拡大	維持
緑化推進事業	地域振興課	緑化を推進する	4,229,416	1,290,820	5,520,236	4	4	3	3	3	緑化にかかわるボランティアスタッフの高齢化と委託先の花と緑の協会の会員が減少している。	委託先の花と緑の協会が管理するプランター、花壇等の植栽管理の手法の見直し。	継続	維持	維持
地方バス路線維持補助事業	地域振興課	公共交通サービスを充実する	1,791,224	10,000,000	11,791,224	4	3	4	3	3	利用促進策の検討。	赤字路線の再編。	継続	維持	維持
生活交通システム事業	地域振興課	地域特性に応じた総合的な交通体系の確立を目指す	2,995,232	1,693,100	4,688,332	—	4	4	3	3	利用者が地区内の一部の人に限られている。	矢野、坪根地区の新たな地域交通を検討する。	継続	維持	維持
難視聴解消事業	地域振興課	情報通信環境の整備を図る	371,112	0	371,112	3	3	3	5	—	市内全域で解消されており目的は達した。	電波障害などの個別の相談に対応していく。	完了予定	—	—
まちづくり活動支援事業	地域振興課	市民参加型のまちづくりシステムを構築する	718,064	0	718,064	4	3	3	3	—	各団体の活動維持するための助言等を行うことができる体制を作る必要がある	県・NPOと連携し相談体制の構築を行う必要がある	廃止	—	—
市民活動サポート事業	地域振興課	市民参加型のまちづくりシステムを構築する	2,075,464	192,169	2,267,633	4	4	4	4	3	備品の老朽による入れ替えの必要がありその財源の検討の必要がある。	費用負担を少なくするため日々のメンテナンスなど管理をしっかり行く。	継続	維持	維持
総合補償保険事業	地域振興課	コミュニティ活動を活性化	1,205,896	2,129,301	3,335,197	5	5	3	4	3	事業実施主管課における行事等の参加予定人数及び実績人数の適正な把握が必要。	庁内での実績報告・事故報告の迅速化を図るため、掲示板において喚起する。	継続	維持	維持
連合自治会事務局事業	地域振興課	コミュニティ活動を活性化	2,839,130	2,312,970	5,152,100	5	3	4	4	3	相生市連合自治会に未加入の自治会への行政サービスが低下している	総務会で情報交換に努め、連合自治会への加入の意識を高める	継続	維持	維持
集会所等設置費助成事業	地域振興課	コミュニティ活動を活性化	959,152	2,130,000	3,089,152	4	4	3	4	3	工事内容など建築担当と連携を図り自治会へより良い工事方法の提案などを行える体制を作る必要がある。	市民ニーズが変化中、施設整備のほか施設利用のための設備助成も必要であるとの要望があるため検討する必要がある。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
地域コミュニティ活性化事業	地域振興課	コミュニティ活動を活性化	566,880	0	566,880	3	3	3	3	3	各地域において制度活用がなされ事業完了の目途があった。	H30から件において機器の更新のための支援が創設されるため相談体制の充実を図る。	継続	維持	縮小
地縁団体事業	地域振興課	コミュニティ活動を活性化	587,952	0	587,952	—	4	3	4	3	認可に当たっての資料づくりは自治会には負担が大きい。	事務マニュアルにより迅速かつ丁寧な業務を行う。	継続	維持	維持
公衆浴場設備改善資金利子補給補助事業	環境課	感染症のまんえんを予防する	536,008	0	536,008	4	4	4	4	3	事業としては利用者が無いが、公衆浴場は現存しており、市民が高齢化し、風呂の無い家もあり、公衆衛生の観点から継続する必要がある。	公衆浴場利用者数の状況や、公衆浴場の存続等、状況を見ながら今後の対応を検討する。	継続	維持	維持
衛生害虫駆除事業	環境課	感染症のまんえんを予防する	432,856	75,600	508,456	—	4	4	4	3	地域で、定期的に美化活動をするよう推奨することにより、薬剤散布の量が減り、コスト削減につながっている。	引き続き、継続して環境意識を向上させることで、コスト削減につなげてきたい。	継続	維持	維持
自然公園管理事業	環境課	相生湾に親しみ、活かす	1,618,000	20,000	1,638,000	—	3	3	4	3	国立公園関連の会報冊子等の配布が主なものであるが、国、県など関係部局との連携を図り、国立公園の活用を考察する。	環境省より講師を招いて、国立公園での事業を実施し、活用をした。	継続	維持	維持
リサイクル推進事業	環境課	廃棄物資源の再資源化を推進する	1,802,496	2,937,862	4,740,358	4	4	4	4	4	市役所に設置した資源ごみ総合拠点回収について、利用頻度が高まる中、モラルの低下も見られる。	正しく利用していただけるよう、啓発に努める。	継続	拡大	維持
太陽光パネル補助事業	環境課	新エネルギーの利用促進と省エネルギーを推進する	875,600	3,751,000	4,626,600	3	3	3	4	—	CO2削減の貢献をしていると思われるが、引き続き助成を行うべきか検討する必要がある。	平成30年度を以て廃止とすべく、検討する。	廃止予定	—	—
環境施策関連事業	環境課	地球環境問題に対する啓発と環境学習を推進する	4,551,576	1,050,620	5,602,196	4	4	5	4	4	里海づくりにおける環境学習について、協議会構成員の力量により、市の役割負担が大きく変わってくる。	事業毎に、より詳細な打ち合わせを行うことで市の負担を軽減させていく。	継続	拡大	維持
ごみ分別収集業務委託事業	環境課	ごみの適正な処理を推進する	371,112	0	371,112	5	5	5	5	—	—	H28年度をもって廃止とした。	廃止	—	—
ごみ箱等設置補助事業	環境課	ごみの適正な処理を推進する	938,816	95,000	1,033,816	3	3	3	4	3	補助額も減少傾向にあるため、ニーズに合っているのか検証する必要がある。	引き続き、ニーズに合っているのか検証していく。	継続	維持	維持
近畿自然歩道事業	環境課	ごみの適正な処理を推進する	1,235,528	352,500	1,588,028	—	3	5	4	3	台風、豪雨等で、一部通行が困難で危険な箇所がある。県等関係機関と協議をし、改修の必要性、方法を検討する。	改修、場合によっては閉鎖を視野に入れ利用者の安全、利便、普及に努める	継続	維持	維持
塵芥収集事業	環境課	ごみの適正な処理を推進する	125,187,280	47,395,006	172,582,286	5	5	4	4	3	さらなる収集経費の削減について、考察する。	収集経路などを見直し、より効率的な収集を行うとともに、車両等の適正な維持管理を行い、経費の削減に努める。	継続	維持	維持
美化センター管理運営事業	環境課	ごみの適正な処理を推進する	16,273,912	218,085,413	234,359,325	—	5	5	5	3	適切な施設の維持管理に努め、コスト削減に努める必要がある。	日々の点検等を行い、施設の延命化に努めた。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
最終処分場管理運営事業	環境課	ごみの適正な処理を推進する	3,742,048	2,361,814	6,103,862	—	5	4	5		埋め立てごみについて、徹底した分別に努め延命化を図るとともに、遮水シート、排水施設についても維持管理に努める。	美化センター延命期間後についても、安定して利用できるよう、埋め立て物を含め、徹底して管理を行う。	継続	維持	維持
粗大ごみ処理事業	環境課	ごみの適正な処理を推進する	4,195,328	12,909,472	17,104,800	4	5	4	4	3	法改正により、水銀を含む体温計、蛍光灯などを分別して収集し、処分する必要が発生した。	平成30年度より水銀を含む廃棄物について、分別収集することとし、その体制を検討した。	継続	維持	維持
ごみ有料化事業	環境課	ごみの適正な処理を推進する	4,004,712	21,854,006	25,858,718	5	4	4	4	3	経費、事業費などのバランスを考慮しながら手数料を見直す必要がある。	手数料の見直しについては、住民生活に直結するものであり、慎重に行う必要がある。	継続	維持	維持
リサイクルセンター管理運営事業	環境課	ごみの適正な処理を推進する	17,152,664	30,704,613	47,857,277	—	4	4	4	3	施設の老朽化に伴い、機器の補修、更新が必要となっている。	日々の点検を徹底して行い、必要最小限の補修で済むように努めた。	継続	維持	維持
環境クリーン事業	環境課	ごみの適正な処理を推進する	1,976,456	2,842,128	4,818,584	4	4	4	4	3	不法投棄処理により、街の環境美化は図られている。パトロールルートの見直しなどを行い、コストの削減をしたい。	ルートの見直し、業務の見直しを行い、コストの削減を図る。	継続	維持	維持
ガラス工房運営事業	環境課	ごみの適正な処理を推進する	754,320	200,000	954,320	3	3	3	4	—	事業の妥当性、有効性を検証する必要がある。	縮小したが、廃止について検討する。	廃止予定	—	—
し尿収集事業	環境課	し尿の適正な処理をする	16,396,624	1,006,092	17,402,716	—	5	4	4	3	わずかではあるが、汲み取り件数も減少している中で、現体制で業務を継続していくのか検討する必要がある。	汲み取り実施日を見直し、コスト削減に努めた。	継続	維持	維持
大気汚染常時監視網管理運営事業	環境課	環境汚染防止対策を推進する	1,142,912	2,050,919	3,193,831	—	4	4	4	3	兵庫県からの委託料で設備等の維持管理を行っており、引き続き適正な管理に努める。	引き続き適正な維持管理に努める。	継続	維持	維持
水質汚濁調査運営事業	環境課	環境汚染防止対策を推進する	1,605,992	1,631,184	3,237,176	—	4	4	4	3	継続して常時監視を続け、水質の変化を監視しつつ、業務内容については常に検討していきたい。	測定箇所、測定回数など、適正かどうか検討していく。	継続	維持	維持
公害行政推進事業	環境課	環境汚染防止対策を推進する	2,933,488	2,107,268	5,040,756	—	5	4	4	3	野焼きについて、これまで苦情が無かった地域から苦情が出るようになり、また閉庁時でも警察からの立会い要請があるなど、対応に苦慮している。	対応せざるを得ない状況であるが、地域の住民間での感情のすれ違いが原因のものもあり、地域内で解決できる方法を模索している。	継続	維持	維持
畜犬登録事業	環境課	動物愛護を推進する	1,557,496	325,625	1,883,121	—	4	3	4	3	集合注射は必要と考えるが、実施方法等について検討する必要がある。	過去の状況より、集団注射の場所の統合などを行い、効率化を図った。	継続	維持	維持
葬儀事業	環境課	斎場の適正管理に努める	1,113,512	2,461,483	3,574,995	4	4	5	4	3	自宅葬の件数は減少し続けているものの、葬儀祭壇等の備品については老朽化している。その中で、備品の更新等について熟考する必要がある。	備品については廃止することが出来ず、管理について適正に行い、サービスの向上に努めることとする。	継続	維持	維持
ささゆり苑管理運営事業	環境課	斎場の適正管理に努める	1,658,672	40,702,853	42,361,525	—	5	5	5	3	火葬炉については、計画を立て、順次更新工事を行っているが、その他設備については経年劣化のため、修理の頻度が高まっている。	利用者最優先の優先順位をつけ、最小限の改修等に努める。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
市営墓地維持管理事業	環境課	墓地の適正管理に努める	1,658,672	14,513,253	16,171,925	—	4	4	4	3	墓地返還を促すべく、返還時に、使用料の一部返還を行っているが、返還額を見直すべきか否か、検討する必要がある。	引き続き、返還金の調査、研究を行う。	継続	維持	維持
佐方福祉センター維持管理事業	環境課	コミュニティ活動を活性化	906,472	1,352,440	2,258,912	—	4	4	4	3	施設について、老朽化してきており、適正な維持管理を行う必要がある。	適正な維持管理を行う。	継続	維持	維持
戦没者遺族等団体活動補助事業	社会福祉課	地域福祉の体制づくりと各団体による活動を支援する	988,552	150,000	1,138,552	4	4	4	4	3	会員の高齢化に伴い会員の減少が見込まれる。	会員継続の働きかけを行う。また、青年部への会員移行を推進する。	継続	維持	維持
戦没者遺族等援護事業	社会福祉課	地域福祉の体制づくりと各団体による活動を支援する	1,389,888	38,000	1,427,888	—	3	3	3	3	戦没者遺族の高齢化が進んでいるため、各種事業の広報の方法等を再考する必要がある。	各種行事参加者の維持に努める。	継続	維持	維持
更生保護活動補助事業	社会福祉課	地域福祉の体制づくりと各団体による活動を支援する	926,808	235,000	1,161,808	—	4	4	4	4	定年制の完全実施により、保護司に欠員が生じている。今後保護司の確保が問題となっている。	保護司の待遇の見直し(処遇面・精神面のサポートや経済的手当ての充実等)	継続	維持	拡大
民生児童委員運営事業	社会福祉課	地域福祉の体制づくりと各団体による活動を支援する	1,420,760	7,692,300	9,113,060	—	5	5	5	3	小地域地域福祉活動の推進(隣近所での見守り・安心活動)	民生児童委員協議会・自治会・社会福祉協議会・地域包括支援センターとの連携の強化	継続	維持	維持
社会福祉協議会活動事業	社会福祉課	地域福祉の体制づくりと各団体による活動を支援する	772,448	15,900,000	16,672,448	4	4	3	4	3	地域福祉を推進するため、市民のニーズを把握する必要がある。	市民ニーズの把握のため、各種団体へのヒアリングやアンケート調査を実施。	継続	維持	維持
日本赤十字社事業	社会福祉課	地域福祉の体制づくりと各団体による活動を支援する	957,680	0	957,680	—	5	4	5	3	日赤活動、奉仕団活動の周知と災害時に備えた訓練実施。	災害時に備えた訓練の実施。西播磨赤十字奉仕団研修を主催し、近隣地域も含めた訓練を行う。	継続	維持	維持
地域福祉計画策定事業	社会福祉課	地域福祉の体制づくりと各団体による活動を支援する	988,552	0	988,552	—	5	5	5	—	—	—	完了	—	—
住みよい福祉のまちづくり事業	社会福祉課	ユニバーサル社会づくりを推進する	988,552	0	988,552	4	4	4	4	3	障害者の外出機会促進を図るために制度の周知に努める。	窓口及び広報紙等、制度の周知方法を検討する。	継続	維持	維持
総合福祉会館管理運営事業	社会福祉課	地域福祉活動の拠点の利用促進を図る	865,064	24,726,604	25,591,668	—	4	4	4	3	地域福祉活動拠点としての機能を維持できるよう計画的な維持修繕を行う(H29年度においては、トイレ洋式化を実施)。	地域福祉活動拠点としての機能を維持できるよう適切な維持修繕を行う。	継続	維持	維持
障害者地域生活支援事業	社会福祉課	相談支援体制を充実する	11,917,240	46,327,625	58,244,865	—	4	3	4	5	全体としては利用者数も増える傾向にあるが、個々の内容に大きな変更はない為、工夫をしていく必要がある。	利用者へ各事業の周知を図るとともに、市主催事業等で利用者のニーズなどを取り入れていく。	継続	拡大	拡大
成年後見制度利用支援事業	社会福祉課	相談支援体制を充実する	895,936	240,000	1,135,936	4	4	3	4	3	客観的な後見の必要性和本人の意思に乖離がある場合の対応に検討が必要。	各所との連携を深め、必要に応じて個別検討会議等を行う。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
基幹相談支援センター等運営事業	社会福祉課	相談支援体制を充実する	1,698,608	0	1,698,608	5	5	5	3	5	個別対応に終始してしまい、関係機関との連携が不十分であった。	昨年度の流れを参考に、計画的に担当者会議等を開催し、関係機関との連携を強化する。	継続	維持	維持
障害者自立支援事業	社会福祉課	雇用を促進し、就労への支援をする	14,962,454	599,513,031	614,475,485	—	4	3	4	5	事務内容が複雑であり、利用者増に伴う事務量の増加に対応するため、効率的な事務執行が必要。	国、県の情報に注視し、制度改革等に適切に対応するため、システム等を活用しながら効率的な事務執行を図る。	継続	拡大	拡大
障害者自立支援事業	社会福祉課	障害福祉サービスを充実する	14,962,454	599,513,031	614,475,485	—	4	3	4	5	事務内容が複雑であり、利用者増に伴う事務量の増加に対応するため、効率的な事務執行が必要。	国、県の情報に注視し、制度改革等に適切に対応するため、システム等を活用しながら効率的な事務執行を図る。	継続	拡大	拡大
障害者団体等補助事業	社会福祉課	障害福祉サービスを充実する	741,576	1,350,000	2,091,576	4	4	4	4	3	補助金を交付し、障害者(児)の交流の輪を広げ、情報交換の場を確保するとともに、社会参加を促進する必要がある。	より効果的な執行体制・方法を検討する。	継続	維持	維持
特別障害者手当等支給事業	社会福祉課	障害福祉サービスを充実する	1,019,424	9,181,550	10,200,974	—	4	3	4	4	手当の支給条件が複雑であり、対象者の適正な確認が困難。	制度への理解を深めるとともに、対象のある可能性の手帳取得者等へ案内を行う。	継続	維持	維持
重度心身障害者(児)介護手当支給事業	社会福祉課	障害福祉サービスを充実する	1,019,424	1,649,998	2,669,422	—	4	3	4	4	県事業分、市単独分の受給資格認定業務等が複雑であり、適正に執行する必要がある。	制度の周知を行い、より適正かつ効率的に執行する。	継続	維持	維持
重症心身障害者福祉年金支給事業	社会福祉課	障害福祉サービスを充実する	1,019,424	16,626,400	17,645,824	3	3	3	3	3	手帳交付時に受給資格対象者に申請をしてもらうことで適正に実施するよう努めているが、手帳の有期認定の増加により事務が複雑になっている。	対象者の受給資格を徹底し、適切な事務の執行を図る。	継続	維持	維持
身体障害者福祉基金事業	社会福祉課	障害福祉サービスを充実する	556,344	100,000	656,344	3	3	3	3	3	手帳取得または更新時に制度の説明を行っているが、申請件数は少ない。	制度の周知方法を検討する。	継続	維持	維持
心身障害児童就学奨励金支給事業	社会福祉課	障害福祉サービスを充実する	556,344	384,000	940,344	3	3	3	3	3	効率的かつ正確に執行するために学校等との連携が必要。	効率的に執行するために学校等との連携を継続する。	継続	維持	維持
心身障害者扶養共済制度施行事業	社会福祉課	障害福祉サービスを充実する	1,019,424	23,040	1,042,464	3	4	4	4	3	一部の対象者のみの利用となっている状態であるため、市民ニーズを適切に図ることが難しい。	今後の新規加入者の動向にも注意を払いながら、市民ニーズについて検討を行う。	継続	維持	維持
心身障害者(児)歯科診療事業	社会福祉課	障害福祉サービスを充実する	741,576	2,404,000	3,145,576	5	4	4	4	4	継続利用が大半となっており、新規利用が少ない。	利用者増のため、周知に努める。	継続	維持	維持
障害福祉計画等策定事業	社会福祉課	障害福祉サービスを充実する	2,948,924	3,169,605	6,118,529	—	5	5	4	—	—	—	完了	—	—
福祉タクシー助成事業	社会福祉課	障害福祉サービスを充実する	599,960	899,360	1,499,320	4	4	4	4	4	発行枚数の妥当性の検討。	他市町の状況等を参考に、今後の取扱いの検討が必要。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
障害児通所給付支給事業	社会福祉課	障害福祉サービスを充実する	2,995,232	21,511,280	24,506,512	—	4	4	4	5	利用者増に伴う事務量の増加に対応するため、効率的な事務の執行が必要。	事業の適正な実施のため、国、県からの情報に注視しながら、システム等を活用し、事務の効率化を図る。	継続	拡大	拡大
在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業	社会福祉課	障害福祉サービスを充実する	556,344	0	556,344	3	3	3	3	3	保護者等の経済的負担を軽減できるが、他法の利用等もあり、制度の情報提供には他機関との連携により対象者を把握する必要がある。	他機関との連携を図り、制度の広報を行う。	継続	維持	維持
軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業	社会福祉課	障害福祉サービスを充実する	556,344	0	556,344	3	3	3	3	3	児童の発達支援に有用であるが、対象者の把握が困難。	対象児の把握および推奨するために、教育機関との連携を図る。	継続	維持	維持
矢野あいあいセンター管理事業	社会福祉課	障害福祉サービスを充実する	618,088	769,321	1,387,409	—	3	3	4	3	施設の老朽化が進んでおり、維持修繕にコストが掛かる。	利用者の増加を目指し、周知を図る。	継続	維持	維持
障害者地域生活支援事業	社会福祉課	地域交流と社会参加を促進する	11,917,240	46,327,625	58,244,865	—	4	3	4	5	全体としては利用者数も増える傾向にあるが、個々の内容に大きな変更はない為、工夫をしていく必要がある。	利用者へ各事業の周知を図るとともに、市主催事業等で利用者のニーズなどを取り入れていく。	継続	拡大	拡大
生活保護受給者就労支援事業	社会福祉課	生活困窮者の自立を促進する	3,179,032	36,318	3,215,350	—	4	5	4	3	年齢面、健康面で就労可能な者であっても、ひきこもり等の状態にあり、就労支援より一般社会への適応について支援を要する者が存在する。	就労体験を引き続き実施し、一般社会への適応、自立意識、就労意欲の喚起を促す。	継続	維持	維持
行旅死亡人取扱事業	社会福祉課	生活保護制度の適正な運用を図る	494,600	0	494,600	—	4	4	4	3	休日・夜間の対応について、消防・病院等の関係機関との連携をより一層強化する。	—	継続	維持	維持
行路困窮者取扱事業	社会福祉課	生活保護制度の適正な運用を図る	803,320	34,000	837,320	4	4	4	4	3	申請書受理の際の審査を厳格化し、繰り返し申請する者に対し目的等の聞き取りを強化した。今後も適正な制度運用に努めたい。	今年度も適正な制度運用に努めたい。	継続	維持	維持
生活保護適正実施推進事業	社会福祉課	生活保護制度の適正な運用を図る	988,552	161,959	1,150,511	—	4	4	3	5	委託金額よりレセプト点検の効果が低い。	ジェネリック医薬品の利用促進を行い、医療費の削減を行う。	継続	拡大	拡大
生活困窮者自立支援相談支援事業	社会福祉課	生活保護制度の適正な運用を図る	7,054,768	42,725	7,097,493	—	5	4	4	3	ひきこもり状態にある本人及び家族に対する相談支援及び就労支援。	ひきこもり状態等にある者へのアウトリーチの実施。	継続	維持	維持
社会福祉総務費事務経費	社会福祉課	その他	1,852,968	3,634,284	5,487,252	—	5	5	5	3	民生児童委員、福祉委員、地区社協役員については、地域福祉の重要性について浸透しつつあるが、一般市民には計画内容が十分浸透していない。	1 社協、自治会、民生・児童委員との連携強化 2 庁内推進体制へのフィードバック	継続	維持	維持
災害見舞事業	社会福祉課	その他	494,600	180,000	674,600	4	4	3	3	3	担当職員不在時に対応する必要性が生じた際にも、他の職員が対応できるよう、係内の連絡体制の整備や、共通認識が必要である。	災害発生時、担当職員も同行するなど、事務内容を掌握できるよう対応する。	継続	維持	維持
介護マーク普及啓発事業	長寿福祉室	福祉に対する意識の高揚を図る	525,472	40,128	565,600	3	3	3	3	3	配布数の増加ではなく、一般市民に対する介護マークの普及啓発が必要。	普及啓発の方法として、単独でなく「認知症サポーター」等のまちかど出前講座とあわせて周知していく。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
老人いきいの家等管理事業	長寿福祉室	地域福祉活動の拠点の利用促進を図る	895,936	1,715,299	2,611,235	—	3	3	4	3	施設の利用者が固定化されつつある。	利用者の増加をめざし、周知を図る。	継続	維持	維持
老人福祉センター管理事業	長寿福祉室	地域福祉活動の拠点の利用促進を図る	787,884	154,192	942,076	—	—	—	—	—	施設の解体に向けた検討が必要。	—	廃止予定	—	—
生きがい交流センター管理運営事業	長寿福祉室	地域福祉活動の拠点の利用促進を図る	1,297,272	9,863,944	11,161,216	4	3	3	4	3	セミナー参加者は増加しており、今後も高齢者へのニーズ調査等による状況把握を行っていく。	ニーズ把握に努めるとともに、生きがいセミナーをニーズに即した内容に改善する。	継続	維持	維持
敬老事業	長寿福祉室	生きがいづくりを推進する	2,408,664	5,440,930	7,849,594	4	3	3	4	3	80歳到達記念写真の実績が対象者の約7割となっている。実施方法、内容の検討をしていく必要がある。	80歳到達の祝について、実施方法及び内容を引き続き検討する。	継続	維持	維持
高年クラブ等社会活動促進事業	長寿福祉室	社会参加と交流を促進する	2,285,176	3,084,376	5,369,552	4	4	3	4	3	会員数・クラブ数の減少。	高年クラブ存在や、クラブ活動を積極的に広く周知し、高齢者が生きがいや役割をもてるまちづくりを進める。	継続	維持	維持
老人福祉施設整備事業	長寿福祉室	介護サービスを充実する	1,605,992	43,178,000	44,783,992	4	4	3	3	3	高齢者の生命の安全確保のため、入所施設である「椿の園」の耐震診断は必要。	全庁的な施設整備(修繕等)計画が必要。第7期介護保険計画により定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備に向けて取り組む。	継続	維持	維持
介護保険総務管理事務	長寿福祉室	介護サービスを充実する	3,828,776	16,020,142	19,848,918	—	3	3	3	3	業務が増大しており、総務管理費の増加につながっている。	介護保険制度を適正に運用していく為、総務管理を行っていく。	継続	維持	維持
介護保険料賦課事業	長寿福祉室	介護サービスを充実する	3,020,720	867,559	3,888,279	—	5	4	4	3	給付制限につながらないよう、保険料の徴収率を上げることが課題である。	保険料や被保険者証送付時のチラシを改善し、保険料の利用目的や制度の周知を図ることにより、利用者の納付意識を高め、徴収率の向上を目指す。	継続	維持	維持
介護認定審査会事業	長寿福祉室	介護サービスを充実する	7,272,622	2,475,820	9,748,442	—	4	3	4	3	審査会資料作成にかかる時間が増大している	専門の適正化調査員(パート)を採用し、審査会の適正化に特化した職員の育成・スキルアップを目指している。	継続	維持	維持
認定調査事業	長寿福祉室	介護サービスを充実する	9,350,456	13,490,151	22,840,607	—	4	4	4	3	状態が安定していない等、調査時期が適切でないケースがあった。	認定調査員自らが、調査結果の点検を行い、適正な認定調査に努めていく。	継続	維持	維持
介護保険給付事務	長寿福祉室	介護サービスを充実する	4,497,192	2,509,688,190	2,514,185,382	—	5	4	4	3	事業所への実地指導や監査、ケアプランチェック等の適正化を行い、介護給付費の適正化を図る。	地域密着型サービスなど市が指定権者である事業所が多くなり、自己点検シートを導入するなどさらに細やかな指導を行っていく。	継続	維持	維持
家族介護用品支給事業	長寿福祉室	介護サービスを充実する	834,192	368,423	1,202,615	3	3	3	4	3	周知を継続するも、利用者数は少ないため、実施について再検討が必要。	必要とする人が利用できるよう広報紙等への掲載、ケアマネ、民生委員等へさらに周知を図る。	継続	維持	維持
家族介護慰労金支給事業	長寿福祉室	介護サービスを充実する	463,728	120,000	583,728	3	2	2	3	3	制度利用者が少ない。	更なる制度の周知を図る。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
成年後見制度利用支援事業	長寿福祉室	介護サービスを充実する	772,448	15,715	788,163	4	4	3	4	3	広域化に伴い、効率的な事務を目指す。	西播磨4市3町共同で西播磨成年後見支援センターの周知に努め、後見制度のさらなる普及を図る。	継続	維持	維持
介護給付費等費用適正化事業	長寿福祉室	介護サービスを充実する	1,451,632	551,406	2,003,038	—	4	3	4	4	給付費通知は定期的を送っているが、介護給費の適正化にまでは至っていない。	定期的に送付している給付費通知に、適正化を促すチラシや制度案内等を同封する。	継続	拡大	維持
しあわせ基金事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	1,112,040	1,356,000	2,468,040	4	4	3	3	3	社会情勢、市民ニーズ等を把握し、補助団体と連携を図り、有効な事業の展開が必要である。	社会福祉協議会の送迎車両の老朽化に伴い、安全な事業の実施のため車両購入の補助を決定。	継続	維持	維持
老人短期入所運営事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	803,320	43,496	846,816	4	4	4	4	3	養護老人ホームとの連携の必要性。	虐待案件で緊急で短期入所となる場合もある。養護老人ホームとのより密な連携を図る。	継続	維持	維持
高齢者等住宅改造助成事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	895,936	5,314,313	6,210,249	5	4	4	4	3	助成額が大きいため、県補助が無くると実施が困難。31年度に制度改正が予定されており、助成金額の大幅な増加が見込まれる。	制度改正により、簡易耐震診断の助成が拡大され、手続きが複雑化した。利用者の利便性を考慮し、他課との連携に努める。	継続	維持	維持
高齢者在宅生活支援事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	679,832	28,000	707,832	4	3	3	3	3	制度利用者が少ない。	更なる制度の周知を図る。	継続	維持	維持
アイアイコール事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	1,081,168	3,078,756	4,159,924	4	4	4	4	3	必要な方にサービスが提供できるよう更なる周知を図る必要がある。	真にサービスが必要な利用者が漏れていないか対象者の把握に努める。	継続	維持	維持
お元氣コール事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	1,019,424	647,046	1,666,470	3	4	4	4	3	高年クラブを委託先とする移行を一部実施。担当利用者は6人と少人数であることから委託方法としての適正について検討していきたい。	真にサービスが必要な利用者が漏れていないか、対象者の把握に努める。	継続	維持	維持
ひとり暮らし老人名簿事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	1,204,656	0	1,204,656	4	4	4	4	3	民生児童委員の訪問を拒否される高齢者もあり、すべてのひとり暮らし高齢者の把握をすることは困難。	地域とのつながりを拒否される場合は、在宅介護支援センターや社会福祉協議会等の専門職による訪問を依頼し、信頼関係を築けるよう努める。	継続	維持	維持
老人保護措置事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	1,822,096	80,235,033	82,057,129	—	5	4	4	3	入所申込者増により、待機中の入所希望者の生活の相談。	関係機関、ケアマネジャー等との協力関係を一層強化し、円滑に在宅から入所へつなぐことが出来るように取り組む。	継続	維持	維持
老人福祉施設等利用者負担額減免措置事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	957,680	58,878	1,016,558	—	4	4	4	3	社会福祉法人の積極的な制度への貢献体制が必要。	市内の社会福祉法人及びケアマネジャーへの更なる制度の周知に努める。	継続	維持	維持
救急医療情報キット配付事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	432,856	0	432,856	3	4	4	4	4	対象者を拡大したことを、周知啓発してより広くキットを活用してもらう。	広報紙掲載や民生児童委員の協力により利用者増となったが、さらなる拡大を目指す。	継続	拡大	維持
高齢者保健福祉計画等策定に関すること	長寿福祉室	介護予防などを推進する	1,760,352	0	1,760,352	—	3	3	3	3	計画の進捗状況を明確にする必要がある。	計画の重点事項(介護予防重度化防止、医療介護連携、介護給付費適正化等)を関係機関で共通認識で取り組む。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
配食サービス事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	1,976,456	4,772,680	6,749,136	4	3	3	3	3	配食事業者の減少。	配食事業者の増により利用者の食の選択肢を広げる。	継続	維持	維持
認知症高齢者サポート事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	2,161,688	133,790	2,295,478	4	4	4	4	3	受講者数は当初の目標値を達成した。今後は、サポーターのレベルアップと活動の場を紹介していく必要がある。	キャラバン・メイトの役割分担について、連絡会で深める必要がある。また、さらなるスキルアップに向けて研修を実施する。	継続	維持	維持
高齢者見守り事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	2,763,692	41,244	2,804,936	4	4	4	4	3	実際に協力機関や関係機関に情報発信した時に発見した課題(伝達方法等)を見直し、より最適な方法を検討する。	地域での見守り体制を構築してもらうために、引き続き、別の地域でも見守り声かけ訓練を実施する。	継続	維持	維持
介護予防・生活支援サービス事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	2,686,512	64,685,937	67,372,449	5	5	4	4	5	自立支援通所サービス(緩和型)の実績が少ない。	サービスB型(住民主体による支援)の実施に向け支援や検討が必要である。	継続	拡大	拡大
介護予防把握事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	525,472	3,000,000	3,525,472	—	4	3	4	3	同居家族(非高齢者)がいる世帯への実態把握が困難。	平成30年度に配置した第2層生活支援コーディネーターと連携し、地域の住民同士の繋がりも支援していく。	継続	維持	維持
一般介護予防事業評価事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	988,552	2,268,000	3,256,552	—	4	3	4	3	アンケートの集計・分析までは良かったが、その分析結果を十分に計画に反映できなかった。	—	継続	維持	縮小
地域包括支援センター運営事業	長寿福祉室	在宅福祉の窓口を充実する	2,995,232	53,427,048	56,422,280	—	4	2	3	5	平成27年度より位置づけられている社会保障充実分(在宅医療介護連携、生活支援体制整備等)の活動が、計画的に取り組めていない。	地域包括支援センターへ、年間の重点目標を明確にし、その目標を達成するための年間スケジュールを策定するよう指示していく。	継続	拡大	拡大
市民後見推進事業	長寿福祉室	在宅福祉の窓口を充実する	1,297,272	1,790,109	3,087,381	—	3	4	4	4	30年度から県補助金の割合が少なくなるため、西播磨成年後見支援センター事業委託金の市負担分が増加する。	西播磨成年後見支援センターの周知、事業のPRなどに努める。	継続	維持	拡大
子育て情報提供事業	子育て元気課	育児相談・情報提供体制を充実する	1,074,438	345,084	1,419,522	4	4	4	4	3	地域子育て支援拠点の利用は増加したが、子育てひろばの利用が減少した。	定期的に情報を見直すことで子育て中の親子が参加しやすいよう配慮する。	継続	維持	維持
子育て学習活動推進事業	子育て元気課	育児相談・情報提供体制を充実する	4,004,850	2,489,913	6,494,763	4	4	4	4	3	相談内容は増加しているが、相談内容に合わせた保健師等の窓口につけていない。	相談内容に合わせて、適切な窓口につけるようにしていく。	継続	維持	維持
修学旅行援助事業	子育て元気課	子育て支援サービスを充実する	803,320	112,000	915,320	3	3	3	4	3	児童の健全な育成と福祉の向上から、要保護、準要保護世帯の負担軽減を図る必要がある。	要保護、準要保護世帯の児童が、安心して修学旅行に参加できる環境を整えるため、現在の支給額を維持し、引き続き支援していく。	継続	維持	維持
つどいの広場補助事業	子育て元気課	子育て支援サービスを充実する	648,960	1,333,200	1,982,160	4	3	4	4	3	子育てひろば利用者が減少した。	参加しにくい親子には同行し、安心して参加出来るように配慮する。	継続	維持	縮小
子供の遊び場等設置補助事業	子育て元気課	子育て支援サービスを充実する	687,550	0	687,550	4	4	3	3	4	地域の中で、子供が安全に遊び、子育てしやすい環境を作りだすため、引き続き情報発信し、制度の周知を図っていく必要がある。	各自治会に対し、制度の啓発を行うとともに、引き続き補助事業として支援していく。	継続	拡大	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
ファミリーサポートセンター事業	子育て元気課	子育て支援サービスを充実する	957,680	2,478,030	3,435,710	4	4	4	5	3	会員数は増加しているが活動件数は減少している。	提供会員がスキルアップ講習を受けており安心して活動依頼できることを発信する。	継続	維持	維持
児童手当等支給事業	子育て元気課	子育て支援サービスを充実する	6,952,282	533,452,498	540,404,780	—	4	4	4	3	マイナポータルの利用したワンストップサービスの利用者数が少ないので、広報誌等による制度の周知を図る必要がある。	マイナポータルの活用を広報誌等で周知することにより、利用を促進し申請手続きなどの負担軽減に努める。	継続	維持	維持
子育て応援券交付事業	子育て元気課	子育て支援サービスを充実する	1,301,088	3,471,660	4,772,748	4	4	4	4	3	利用率の向上を図る。	利用率の向上を図るため、関係機関と連携しながら制度のPR・周知に努めるとともに、利用できるサービスを確保する。	継続	維持	維持
出産祝金支給事業	子育て元気課	子育て支援サービスを充実する	887,860	11,652,992	12,540,852	4	3	4	4	3	支給要件の確認や祝金の支給について、引き続き適正に事務を進める。	対象者へ支給漏れがないよう、引き続き適正に事務を進める。	継続	維持	維持
育児等健康支援事業	子育て元気課	子育て支援サービスを充実する	3,655,940	260,686	3,916,626	—	4	4	4	3	参加者のニーズにあった教室内容 参加者の満足度	参加者のアンケートをもとに、参加者の求める内容を盛り込んだ教室とする	継続	維持	維持
妊婦健康診査等補助事業	子育て元気課	子育て支援サービスを充実する	1,396,028	19,294,922	20,690,950	—	5	5	4	3	特になし	現状維持	継続	維持	維持
子ども・子育て支援事業	子育て元気課	子育て支援サービスを充実する	9,199,788	3,884,002	13,083,790	—	4	4	4	3	国・県からの情報を把握し、関係機関との連携を図る。	29年度に実施した子ども・子育て支援計画の中間年見直しに基づき、関係機関と連携を図りながら子ども・子育て支援事業を推進する。	継続	維持	維持
未熟児養育医療給付事業	子育て元気課	子育て支援サービスを充実する	896,672	1,845,063	2,741,735	—	4	4	4	3	—	引き続き必要な方が利用しやすいよう、関係機関と連携を強化していく。	継続	維持	維持
妊婦外出支援事業	子育て元気課	子育て支援サービスを充実する	1,013,924	397,833	1,411,757	3	2	3	4	—	実施から5年が経過したが、周知、啓発しても私用車の利用が多く、利用率も2割程である。	利用率や費用対効果からも30年度での事業廃止を検討する。	廃止予定	—	—
母子健康相談指導事業	子育て元気課	母子保健対策を充実する	5,276,430	546,418	5,822,848	—	4	4	4	3	受診率が100%に達していない。	受診率100%を目標に事業を行う。	継続	維持	維持
乳幼児健康診査等事業	子育て元気課	母子保健対策を充実する	4,900,698	2,380,594	7,281,292	—	4	4	4	3	受診率が100%に達していない。	家庭の事情等で状況把握が難しいケースもあるが、引き続き受診勧奨を行い、受診率100%と、全数把握を目指す。	継続	維持	維持
特定不妊治療費補助事業	子育て元気課	母子保健対策を充実する	587,952	3,228,629	3,816,581	4	4	4	4	3	特になし	引き続き事業を継続していく	継続	維持	維持
未熟児養育医療給付事業	子育て元気課	母子保健対策を充実する	896,672	1,845,063	2,741,735	—	4	4	4	3	—	引き続き必要な方が利用しやすいよう、関係機関と連携を強化していく。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
妊婦歯科健康診査実施事業	子育て元気課	母子保健対策を充実する	443,392	243,000	686,392	4	4	5	4	3	—	30年度も交付時に制度を周知していくことで、口腔衛生の大切さを知ってもらい、受診につながるように努める。	継続	維持	維持
子育て世代包括支援センター事業	子育て元気課	母子保健対策を充実する	2,146,262	962,037	3,108,299	—	4	4	4	4	育児支援者のいない産婦が母乳トラブルや産後うつ等で受けれるサービスがない。	産後育児支援者が得られず、母乳トラブルや産後うつ等の育児不安の強い産婦に助産師と保健師が訪問する。	継続	拡大	拡大
公立保育所運営事業	子育て元気課	多様な保育サービスの充実を図る	4,618,346	193,842,740	198,461,086	—	4	3	4	3	待機児童をなくすため、保育所及び事業団との連携・協力体制を図る必要がある。	待機児童をなくすため、保育所及び事業団との連携・協力体制を強化する。	継続	維持	維持
私立保育所運営事業	子育て元気課	多様な保育サービスの充実を図る	5,405,582	311,251,510	316,657,092	—	4	4	4	3	入所のニーズが増加しており、多様なサービスなどその役割は拡充している。行政と私立保育施設との相互連携が必要となる。	制度改正等、保育施設を取り巻く状況が変化しており、各施設へ情報提供や助言などを行う。	継続	維持	維持
私立保育所補助事業	子育て元気課	多様な保育サービスの充実を図る	1,524,280	11,238,283	12,762,563	—	4	4	4	3	保育サービスを今後も充実させる。	子ども・子育て支援制度に基づき、適正に事業を進め、保育サービスを充実させる。	継続	維持	維持
保育料軽減事業	子育て元気課	多様な保育サービスの充実を図る	1,113,880	12,014,500	13,128,380	4	4	4	4	3	軽減事業等を受けていない世帯を減らすため、制度周知に努める。	国の制度の見直しを踏まえて、今後の制度運営を検討する必要がある。	継続	維持	維持
多子世帯保育料軽減事業	子育て元気課	多様な保育サービスの充実を図る	857,346	614,000	1,471,346	4	4	4	4	3	対象者に対して周知を行い、適正に事務処理を行う必要がある。	制度内容をわかりやすく市民に情報提供するように努める。	継続	維持	維持
保育所維持管理事業	子育て元気課	保育所などの整備計画の検討を行う	641,242	0	641,242	—	3	3	3	3	子供達が安全に保育所での生活を送れるよう、施設の安全管理を徹底する。	指定管理者に、日々の安全管理の徹底を促すとともに、管理状況の報告を受け、改善策を講じる等子供の安全確保に努める。	継続	維持	維持
要保護児童対策事業	子育て元気課	子どもへの虐待防止対策を推進する	3,280,798	96,580	3,377,378	4	4	4	4	4	個別ケース検討会議開催のタイミング(見極め)が困難	個別ケース検討会議を多く開催し、関係機関による共通理解の重要性を図る。	継続	拡大	維持
子育て家庭支援訪問事業	子育て元気課	子どもへの虐待防止対策を推進する	880,500	627,480	1,507,980	4	4	5	4	4	訪問拒否する保護者に対するの事業の説明	各関係機関での役割分担と要支援継続	継続	拡大	維持
児童虐待防止対策緊急強化事業	子育て元気課	子どもへの虐待防止対策を推進する	371,112	0	371,112	4	4	4	4	4	意識改革、啓発は出来ているが直接的に市の窓口への相談に繋がっていない。	明らかに虐待と判定出来ない場合にも相談してほしい等、ピラの内容を検討する。	継続	拡大	維持
家庭児童相談室運営事業	子育て元気課	子どもへの虐待防止対策を推進する	1,991,892	2,161,924	4,153,816	4	4	4	4	4	相談件数は減少したが、多様な相談内容、一人あたりの相談回数の増などにより相談回数は増加している。	高度な知識を持つ相談員の育成	継続	拡大	維持
母子家庭等交流事業	子育て元気課	ひとり親家庭の自立支援をする	1,189,220	250,000	1,439,220	4	3	3	4	3	野外活動の参加者が減少しているの、母子福祉団体活動について、窓口での案内に加え、広報によるPRなど、一層の情報提供が必要である。	窓口や広報にPRなどにより、母子福祉団体活動を広報し、母子福祉団体を支援する。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
交通遺児激励事業	子育て元氣課	ひとり親家庭の自立支援をする	1,304,990	69,698	1,374,688	4	4	3	4	3	学校への照会等を行い、引き続き対象者の適切な把握に努める。	適切な対象者の把握に向け、事業の周知を図る。	継続	維持	維持
母子寡婦福祉事業	子育て元氣課	ひとり親家庭の自立支援をする	1,189,220	889,200	2,078,420	—	4	4	4	3	それぞれの母子家庭等に合わせた自立に必要な就業能力向上等の助言・支援等を充実させる必要がある。	児童扶養手当支給事務との連携を図り、現況届時に未就労である者への適切な助言や相談を行う。	継続	維持	維持
母子家庭自立支援給付金事業	子育て元氣課	ひとり親家庭の自立支援をする	957,680	38,556	996,236	4	4	3	4	3	母子家庭の自立に向けての就業相談を通じて、就業能力向上のための指導や就業活動に必要な情報提供等の就業支援の充実を図る。	母子・父子自立支援員の相談業務と当該事業を結びつけ、母子家庭の母の就労を支援し、就労促進を図る。	継続	維持	維持
献血推進事業	子育て元氣課	地域医療体制を充実する	816,064	0	816,064	—	3	3	4	3	献血の啓発を継続して行う必要がある。	全戸配布の市民カレンダーに献血のイメージキャラクターを掲載し、周知と啓発を図る。	継続	維持	維持
救急医療施設運営事業	子育て元氣課	地域医療体制を充実する	692,576	18,955,470	19,648,046	—	4	4	3	3	小児救急において、夜間及び休日の受入れに空白日がある。	中播磨医療圏域との連携を強化する。	継続	維持	維持
保健対策推進事業	子育て元氣課	健康づくり意識を醸成する	1,819,772	425,000	2,244,772	—	3	3	3	3	健康増進計画の進行管理。	健康増進計画の進行状況を把握し、評価・改善を行っていく。	継続	維持	維持
健康福祉フェア	子育て元氣課	健康づくり意識を醸成する	988,552	279,965	1,268,517	4	3	3	3	—	一人に1,000円前後の経費をかけてするイベントであるかを検討する。	経費を抑制するためにも、規模の縮小やスケジュールの短縮等、イベントそのものを見直す必要がある。	廃止予定	—	—
健康づくり推進事業	子育て元氣課	健康づくり意識を醸成する	1,729,480	2,739,344	4,468,824	—	4	4	4	3	若年者が受診しやすい環境づくりとして、健診回数や受診場所の拡大が検討されるが、健診機関、医師会等との調整が必要である。	若年者が受診しやすい健診体制として個別と集団の場を設けている。	継続	維持	維持
後期高齢者健康増進事業	子育て元氣課	健康づくり意識を醸成する	1,605,992	4,707,014	6,313,006	—	3	3	4	3	身近な場所での健診会場を設定しているが、会場によっては1階から2階への移動を要している。	主たる健診会場の総合福祉会館からなぎさホールに会場変更したことにより、ワンフロアで健診を受けることができた。	継続	維持	維持
いきいき百歳体操事業	子育て元氣課	健康づくり意識を醸成する	3,818,860	412,953	4,231,813	—	4	4	4	4	事業開始から4年目を迎え、市内各所で体操が浸透し始めているため、住民主体の活動としての取り組みの方法について再度検討する必要がある。	グループで体操指導や体力測定を実施できる人材を育成し、住民主体の活動を促し、住民主体で体操の継続を展開していけるよう市民養成講座を実施する。	継続	拡大	維持
健康ポイント制度事業	子育て元氣課	健康づくり意識を醸成する	2,230,792	251,570	2,482,362	4	3	4	4	3	29年度達成者が増加しており、これからも目標数に達することができるよう取組み人員を確保していく。	ポイントカード見直しや各事業での普及啓発に努める。	継続	維持	維持
健康増進事業	子育て元氣課	病気などの早期発見と早期治療を推進する	5,670,076	24,794,712	30,464,788	—	4	4	4	3	子宮がん検診については、市内で実施できる医療機関が一医療機関しかなく、身近で受けれる機会が少ない。	生活習慣病健康診査実施日に同時に子宮がん検診を受けれる体制を一日から二日実施しに受診率の向上を図る。	継続	維持	維持
予防接種事業	子育て元氣課	感染症のまんえんを予防する	3,329,712	62,839,888	66,169,600	—	3	3	3	3	未接種者に対して十分な周知ができていない。	定期健診時に接種状況を把握し、未接種者に対して保護者への周知を徹底する。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
感染症予防事業	子育て元気課	感染症のまんえんを予防する	764,120	2,268	766,388	—	3	3	4	3	情報収集及び市民への啓発活動の推進。	情報収集及び市民への啓発活動の推進。	継続	維持	維持
食育推進事業	子育て元気課	食育を推進する	2,285,176	52,028	2,337,204	—	4	4	4	3	2次計画の重点取組である、若い世代と男性への食育活動	アンケートを実施後、2次計画の評価、見直しをし、3次計画に反映をさせる。	継続	維持	維持
地域自殺対策緊急強化事業	子育て元気課	ユニバーサル社会づくりを推進する	2,470,408	175,830	2,646,238	3	3	4	4	3	多くの人に自殺予防の必要性を伝えるため、研修会、講演会、啓発活動を充実させる必要がある。	自殺を身近な問題として対策に取り組めるように研修会や啓発活動を充実させる。	継続	維持	維持
健康大学講座事業	子育て元気課	介護予防などを推進する	1,093,912	400,000	1,493,912	—	4	3	4	3	参加者数に見合った会場選択。	受講者増に対応し、30年度開催で利用する相生市文化会館大ホールの継続利用。	継続	維持	維持
介護予防推進講座事業	子育て元気課	介護予防などを推進する	1,041,232	290,477	1,331,709	—	4	4	4	3	講座終了後に地域において介護予防活動を推進できる人材育成について	29年度に引き続き、関係機関によるボランティアについての講話を取り入れ、自らの健康の維持増進だけでなく、講座終了後に地域において介護予防活動を推進できる人材を育成することに努める。	継続	維持	維持
若年者の在宅ターミナルケア支援事業	子育て元気課	介護予防などを推進する	371,112	16,650	387,762	—	3	3	3	2	利用がほとんどなかった。	特になし	継続	縮小	維持
介護予防・生活支援サービス事業	子育て元気課	介護予防などを推進する	1,442,568	1,829,255	3,271,823	—	2	4	2	3	事業対象者の確保	対象者の選定に努めるよう地域包括支援センターをはじめ関係機関との情報共有を積極的に図る。	継続	維持	維持
保健衛生総務事務経費	子育て元気課	その他	3,879,172	5,094,858	8,974,030	—	4	4	4	3	健診データ分析ソフトの更新により、適正管理を図る。	29年度からはリース契約により、システムを導入しているが、30年度以降もリースにより適正に運営していく。	継続	維持	維持
看護専門学校運営事業	看護専門学校	地域医療に貢献できる人を育てる	88,937,324	21,778,212	110,715,536	4	4	4	4	4	出願者数が、推薦入試で111人となり、昨年比20人、22.0%の増、一般入試で111人、同65人、36.9%の減、総数で222人、同45人、16.9%の減となった。	受験生にとって訴求力の高い国家試験合格率100%の維持のため、質の高い教育の実践、広報活動、入試制度の改革に取り組む。	継続	拡大	維持
屋外広告物取扱事業	建設管理課	計画的な都市空間を形成する	1,852,968	559,560	2,412,528	—	4	4	4	3	—	—	継続	維持	縮小
再開発住宅管理事業	建設管理課	定住促進と居住水準の向上を図る	1,824,072	2,210,671	4,034,743	—	4	4	4	3	建物の老朽化に伴い維持管理経費が増加傾向にある。	維持管理経費については、限られた予算の中で優先度を見極めながら対応する。	継続	維持	維持
市営住宅維持管理事業	建設管理課	定住促進と居住水準の向上を図る	2,299,896	3,141,815	5,441,711	—	4	2	1	3	長寿化計画の見直しが必要	長寿化計画の見直しに向け、住宅管理の方向性を検討する	継続	拡大	維持
コミュニティ住宅管理事業	建設管理課	定住促進と居住水準の向上を図る	1,613,352	3,121,593	4,734,945	—	5	4	4	3	施設の老朽化に伴い維持管理経費が増加傾向にある。	維持管理経費については、限られた予算の中で優先順位を見極めながら対応する。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
若者定住促進奨励金支給事業	建設管理課	定住促進と居住水準の向上を図る	1,613,352	14,540,000	16,153,352	—	—	—	—	—	—	—	完了予定	—	—
転入者住宅取得奨励金交付事業	建設管理課	定住促進と居住水準の向上を図る	371,112	0	371,112	—	—	—	—	—	—	—	完了	—	—
定住促進住宅管理事業	建設管理課	定住促進と居住水準の向上を図る	1,767,712	1,709,686	3,477,398	—	3	4	2	3	入居率低下の解消策の検討。	—	継続	拡大	維持
下水道整備事業	建設管理課	公共下水道施設の整備を進める	3,427,440	146,658,959	150,086,399	5	5	4	4	5	未整備区域の計画把握と経費の削減を図る。	情報収集と整備工法の低コスト型を検討する。	継続	拡大	拡大
下水道施設長寿命化事業	建設管理課	公共下水道施設の整備を進める	2,161,688	301,990,560	304,152,248	5	5	5	3	4	社会資本整備総合交付金の交付額に合わせて事業実施しているが、当初計画より交付金額が減少し、計画通りに事業が進まない。	社会資本整備総合交付金の交付額に合わせて、緊急性の高いものから順次整備を行う。	継続	維持	拡大
農業集落排水施設改築更新事業	建設管理課	農業集落排水施設などの整備を進める	2,161,688	38,535,120	40,696,808	5	5	5	4	3	農山漁村地域整備交付金の交付額に合わせて事業実施しているが、当初計画より交付金額が減少し、計画通りに事業が進まない。	農山漁村地域整備交付金の交付額に合わせて、緊急性の高いものから順次整備を行う。	継続	維持	維持
農業集落排水整備事業	建設管理課	農業集落排水施設などの整備を進める	1,945,584	9,137,880	11,083,464	4	4	3	4	3	新規加入申請者に対し速やかに対応できる体制を整える。	今年度は1件の新規加入があったが、今後も速やかに対応できる体制を維持する。	継続	維持	維持
下水道管理事業	建設管理課	公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	2,779,128	37,536,116	40,315,244	—	3	3	4	3	下水道台帳と現地に差異があるところがある。	台帳の精査が必要である。	継続	維持	維持
賦課徴収事業(下水)	建設管理課	公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	2,593,896	25,350,750	27,944,646	—	5	5	4	3	無断転居による滞納者への対応(所在確認)について、苦慮している。	使用料徴収の委託先である水道企業団と連携し、居住していた物件の管理者等に積極的に照会を行い、居所、連絡先等の把握に努めた。	継続	維持	維持
排水設備管理事業(下水)	建設管理課	公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	1,883,840	202,687	2,086,527	—	3	3	4	3	施工管理に向上の余地がある。	確認申請時及び完了検査時に指導を徹底する。	継続	維持	維持
汚水処理施設維持管理事業	建設管理課	公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	2,099,944	50,844,805	52,944,749	—	4	4	4	3	汚泥の有効活用を検討する。	現在、セメント原料化と炭化処分を行っているが、堆肥化による処分も行う。	継続	維持	維持
雨水処理施設維持管理事業	建設管理課	公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	2,099,944	21,288,758	23,388,702	—	5	5	3	4	設備の老朽化に対する検討が必要である。	「下水道施設長寿命化事業」と連動し、最も老朽化の進んでいる那波ポンプ場の実施設計の作成を予定している。	継続	維持	拡大
下水道施設包括維持管理事業	建設管理課	公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	1,544,248	249,177,600	250,721,848	—	4	4	4	3	化学工場からの排水処理。	化学工場・委託業者・市の三者協議が必要である。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
水洗化促進事業(下水)	建設管理課	公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	2,254,304	350,064	2,604,368	3	3	3	4	3	未収金が発生している。	分割納付等、柔軟な対応が必要である。	継続	維持	維持
公営企業会計移行事業	建設管理課	公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	2,254,304	14,906,640	17,160,944	—	4	4	4	3	過去の工事は工事台帳・図面等、不備なものが多く、資産評価を行うための資産調査・把握に苦慮している。	移行業務委託業者との連携を密にし、最善の方法により資産評価や法整備を行う。	継続	維持	維持
賦課徴収事業(農集)	建設管理課	農業集落排水等事業の健全経営と維持管理を図る	1,667,736	3,436,253	5,103,989	—	5	5	4	3	無断転居による滞納者への対応(所在確認)について、苦慮している。	使用料徴収の委託先である水道企業団と連携し、居住していた物件の管理者等に積極的に照会を行い、居所、連絡先等の把握に努めた。	継続	維持	維持
排水設備管理事業(農集)	建設管理課	農業集落排水等事業の健全経営と維持管理を図る	1,328,144	0	1,328,144	—	3	3	4	3	施工管理に向上の余地がある。	確認申請時及び完了検査時に指導を徹底する。	継続	維持	維持
農業集落排水施設維持管理事業	建設管理課	農業集落排水等事業の健全経営と維持管理を図る	2,130,816	71,452,006	73,582,822	—	4	4	4	3	公共下水道との統合を推進する。	現在進行中である機能強化工事の進捗状況に合わせ、順次に統合施設を検討していく。	継続	維持	維持
個別排水処理施設維持管理事業	建設管理課	農業集落排水等事業の健全経営と維持管理を図る	1,142,912	976,692	2,119,604	—	3	3	4	3	—	—	継続	維持	維持
水洗化促進事業(農集)	建設管理課	農業集落排水等事業の健全経営と維持管理を図る	1,173,784	0	1,173,784	3	3	3	4	3	未収金が発生している。	分割納付等、柔軟な対応が必要である。	継続	維持	維持
海岸美化対策事業(瀬戸内)	建設管理課	港湾の維持管理及び有効活用を図る	1,050,296	105,240	1,155,536	—	4	3	4	3	市民ボランティアの参加人数の向上。	PRを高め参加者の拡大を図り、相生湾の環境美化を促進する。	継続	維持	維持
河川愛護事業	建設管理課	河川を整備する	1,257,336	359,960	1,617,296	4	3	3	4	3	毎年度、実施自治会が固定化されており、河川流域の中で美化清掃する箇所としない箇所とが出現している。	実施自治会及び実施回数の増加を促進する。	継続	維持	維持
道路愛護事業	建設管理課	生活道路の整備を図る	1,102,976	398,760	1,501,736	4	3	3	4	3	実施自治会が固定化され、かつ、概ね各自治会とも年1回程度に留まっている。	実施自治会及び実施回数の促進を図る。	継続	拡大	維持
法定外公共物用途廃止事業	建設管理課	公共交通サービスを充実する	895,936	0	895,936	—	3	3	4	3	—	—	継続	維持	維持
官民境界事業	建設管理課	公共交通サービスを充実する	1,142,912	0	1,142,912	—	4	4	4	3	—	—	継続	維持	維持
道路占用許可事業	建設管理課	公共交通サービスを充実する	2,593,896	0	2,593,896	—	4	4	4	3	—	—	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
道路管理者以外の者による道路工事事業	建設管理課	公共交通サービスを充実する	2,470,408	0	2,470,408	—	4	3	4	3	—	—	継続	維持	維持
外部団体への照会、通達事業	建設管理課	公共交通サービスを充実する	1,605,992	0	1,605,992	—	4	3	4	3	—	—	継続	維持	維持
建設管理課事務経費	建設管理課	その他	1,353,632	1,402,332	2,755,964	—	4	3	4	3	—	経費の適切な執行に努める。	継続	維持	維持
市内一円交通安全施設整備事業	都市整備課	安全で快適な通行や歩行環境を確保する	3,458,312	8,980,200	12,438,512	4	4	4	4	3	危険箇所が生じた場合でも、予算が限られているため、早急な整備を行えない場合がある。	緊急時に対応できるよう予算措置が必要である。	継続	維持	維持
街灯管理事業	都市整備課	防犯環境を整備する	3,029,698	23,461,965	26,491,663	—	4	3	4	3	地域住民から、LED化の要望がある。	周辺の状況や、器具の老朽化具合を勘案し、順次LED化に努める。	継続	維持	維持
簡易耐震診断推進事業	都市整備課	地震に対する予防対策を図る	2,298,192	494,400	2,792,592	4	3	3	4	3	処理件数により、コストが増減する	作業能率の向上によりコスト縮減を図る。	継続	維持	維持
都市計画基礎調査事業	都市整備課	計画的な都市空間を形成する	4,168,368	115,440	4,283,808	—	4	5	4	3	この調査は、県の調査要綱に基づき実施しているが、事業量から評価すれば市の負担は大きい。市においてもこの資料を使い都市計画の決定の時に参考としている。	基礎調査に必要なデータを建築係、農業委員会、各道路管理者から供与してもらい作業を行うが、効率よく実施する。	継続	維持	維持
東部土地区画整理事業	都市整備課	計画的な都市空間を形成する	417,420	0	417,420	1	1	1	1	—	平成27年度に東部区画整理事業の廃止を行った。	平成27年度に東部区画整理事業の廃止を行った。	廃止	—	—
特別指定区域事業	都市整備課	計画的な都市空間を形成する	3,489,184	0	3,489,184	—	4	4	3	3	平成28年度に都市計画マスタープランの改定を行った。この計画に即した特別指定区域を検討し、市街化調整区域の街づくりを推進する。	平成28年度に都市計画マスタープランの改定を行った。この計画に即した特別指定区域を検討し、土地利用計画を推進していく。	継続	維持	維持
地区計画決定事業	都市整備課	計画的な都市空間を形成する	794,256	0	794,256	3	3	3	4	3	計画決定候補地が少ない。	新市街地において地区計画決定を検討する。	継続	維持	維持
都市計画議事運営事業	都市整備課	計画的な都市空間を形成する	4,847,552	367,752	5,215,304	—	5	5	4	3	審議会委員の非公開から公開への移行	審議会議事運営要綱の施行に伴い審議会は、原則公開としている。	継続	維持	維持
土地区画整理事務事業	都市整備課	計画的な都市空間を形成する	371,112	29,000	400,112	—	3	3	4	3	相生市内の土地区画整理事業が平成29年度で終了した。今後は、団体加入への精査を行う。	相生市内の土地区画整理事業が平成29年度で終了した。今後は、団体加入への精査を行う。	継続	維持	維持
相生駅南土地区画整理事業	都市整備課	都市核を形成する	510,036	100,709	610,745	5	5	5	5	—	平成29年度 清算事務が完了した。	平成29年度 清算事務が完了した。	完了	—	—

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
相生駅南地区街づくり助成事業	都市整備課	都市核を形成する	371,112	3,979,000	4,350,112	—	4	4	4	3	大規模な建物が建設されることにより、高度化が図られた。	助成期間が終了し、助成対象となる建物が減少しているが、事業は継続していく。	継続	維持	維持
経由進達事業	都市整備課	住環境の整備と保全を行う	1,409,992	0	1,409,992	—	3	3	4	3	法的に市の経由進達についての根拠がなく窓口市ということで経由しており、関与の必要性が薄い経由事務がある。	1件あたりの事務処理時間の短縮に努める。	継続	維持	維持
開発行為関連事業	都市整備課	住環境の整備と保全を行う	4,570,440	0	4,570,440	—	3	3	4	3	関係各課及び関係機関との協議方法	関係各課及び申請代理人を交えて調整会議を開催し、情報共有や課題の把握を行う。	継続	維持	維持
優良住宅・宅地認定事業	都市整備課	住環境の整備と保全を行う	484,800	0	484,800	—	3	3	4	2	制度の必要性が薄れてきている。		継続	縮小	縮小
地区計画適合審査事業	都市整備課	住環境の整備と保全を行う	1,177,464	0	1,177,464	—	3	3	4	3	区域内の土地利用が進むにつれ、届出件数は減少していく。	届出後の変更等により、適合していないものがないか、現地確認が必要。	継続	維持	維持
道路判定台帳整備事業	都市整備課	住環境の整備と保全を行う	1,199,272	0	1,199,272	—	3	3	4	3	建築基準法上の道路であるかの判定結果を閲覧に供しているが、未判定の道路が多くある。	県が道路判定する際に必要な資料、情報を前もって準備、提供する。	継続	維持	維持
市有建物営繕事業	都市整備課	住環境の整備と保全を行う	9,169,632	0	9,169,632	—	3	3	4	3	耐震、破損、老朽箇所等の修繕のみを実施し、建物の延命化を図る工事が行われない傾向がある。	建物の延命化、施設の環境改善を図る工事の提案をし、施設管理者に予算措置を依頼する。	継続	維持	維持
住宅耐震改修促進事業	都市整備課	住環境の整備と保全を行う	1,511,672	500,000	2,011,672	4	3	3	4	3	処理件数により、コストが増減する	作業能率の向上によりコスト削減を図る。	継続	維持	維持
港湾管理事業	都市整備課	港湾の維持管理及び有効活用を図る	1,220,092	805,280	2,025,372	—	4	3	4	3	事務担当課がこの事務を担当するが、災害時の開閉については、消防団の協力が必要である。	消防団との協力体制を確立するため、危機管理課と協議を行う必要がある。	継続	維持	維持
ポンプ場管理事業(港湾)	都市整備課	港湾の維持管理及び有効活用を図る	1,636,864	1,523,305	3,160,169	—	4	4	3	3	担当課の人員の減により、排水操作が担当課のみで実施できず、他課からの応援に頼っている。	担当課のみで対応するのではなく、全庁で対応してもらいたい。	継続	維持	維持
海岸美化対策事業	都市整備課	港湾の維持管理及び有効活用を図る	1,142,912	1,339,040	2,481,952	—	4	4	4	3	台風等の後には、漂着物の回収も含めて実施する必要があるが、ゴミの量により、予算不足になる恐れがある。	台風等の後には、漂着物の回収も含めて実施する必要がある。	継続	維持	維持
港湾整備事業(県事業)	都市整備課	港湾の維持管理及び有効活用を図る	818,756	0	818,756	—	—	—	—	—	—	—	完了	—	—
市内一円河川等改修事業	都市整備課	河川を整備する	4,369,036	11,247,200	15,616,236	4	4	4	4	3	コスト削減を図るため、施工方法等を検討する。	コストを抑えつつ、安全で快適な河川環境を構築する。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
河川管理事業	都市整備課	河川を整備する	2,084,508	22,839,521	24,924,029	—	4	3	3	3	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	継続	維持	維持
ポンプ場管理事業(河川)	都市整備課	河川を整備する	1,976,456	3,333,636	5,310,092	—	4	3	4	3	担当課の人員の減により、排水操作が担当課のみで実施できず、他課からの応援に頼っている。	担当課のみで対応するのではなく、全庁で対応してもらいたい。	継続	維持	維持
景観形成事業	都市整備課	特性を活かす景観をつくる	1,375,440	0	1,375,440	—	3	3	4	3	県の景観条例により大規模建築物等については、審査されているが、対象建築物が少ない。	景観行政に関する普及・啓発の方法を検討が必要。	継続	維持	維持
公園施設維持管理事業	都市整備課	公園、緑地を整備する	2,359,664	54,498,976	56,858,640	—	4	4	4	3	年々、地元自治会からの公園管理の辞退傾向にある。今後、公園管理について検討する必要がある。	今後、公園管理の在り方についての方策を検討する。	継続	維持	維持
道路橋梁維持管理事業	都市整備課	生活道路の整備を図る	8,869,260	112,474,802	121,344,062	—	4	4	2	3	交付金の配当減により、橋梁修繕等が計画よりも遅れている。	修繕方法等を検討し、計画通りに進める。	継続	維持	維持
道路台帳整備事業	都市整備課	生活道路の整備を図る	1,775,788	6,490,800	8,266,588	—	4	4	4	3	道路台帳システムの機能の充実	道路台帳閲覧システムへの完全移行	継続	維持	維持
道路橋梁整備事業	都市整備課	生活道路の整備を図る	7,764,956	44,556,729	52,321,685	4	4	4	3	3	維持修繕費が増加し、新設改良費予算が抑制されている。	予算の範囲内で市民サービスの向上を図る。	継続	維持	維持
相生地区待避所整備事業	都市整備課	生活道路の整備を図る	1,791,224	3,039,120	4,830,344	3	3	4	4	—	待避所設置箇所の増	—	完了	—	—
市道認定廃止事業	都市整備課	公共交通サービスを充実する	988,552	0	988,552	—	3	4	4	3	未認定市道についての検討	相生市に引き継いだ道路の市道認定の必要性の検討	継続	維持	維持
都市整備課事務経費	都市整備課	その他	1,815,008	1,925,076	3,740,084	—	4	4	4	3	兵庫県と連携していくことが重要である。	システムの適正運用が重要である。	継続	維持	維持
数量調整円滑化推進事業	農林水産課	農業経営の安定化と後継者の育成を図る	5,958,944	159,000	6,117,944	—	4	4	3	3	経営所得安定対策に協力する必要がある。	現地確認を、交付金の対象農地に限定することで、事務の簡略化と農家負担軽減を図る。	継続	維持	維持
夢ある農村づくり推進事業	農林水産課	農業経営の安定化と後継者の育成を図る	3,458,312	2,785,120	6,243,432	4	4	5	4	4	広域で連携した活動が行えるよう、活動団体への指導や助言が必要である。	効率的に制度の周知を行うことで、団体の活動しやすくなるよう取り組む。	継続	維持	維持
農業金融制度利子補給事業	農林水産課	農業経営の安定化と後継者の育成を図る	865,064	1,512	866,576	—	3	3	3	3	認定農業者が少なく、農業施設整備の頻度がそれほど多くない。	制度周知により、農家が設備投資を行いやすい環境を整える。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
上松農業共同作業所管理事業	農林水産課	農業経営の安定化と後継者の育成を図る	648,960	10,160	659,120	—	3	3	3	3	効率的なブロックローテーションが確立されていない。	施設の有効利用のため、指定管理者との連携体制を強化する。	継続	維持	縮小
土地改良事業(市単独分)	農林水産課	農業経営の安定化と後継者の育成を図る	7,373,672	54,453,333	61,827,005	4	4	4	4	3	緊急性の高いものを優先して対応する必要があるが、かなりの施設で老朽化が顕著となっている。	緊急性の高いものと、計画的に改善するもので優先順位をつけ対応していく。	継続	維持	維持
土地改良事業(県施工分)	農林水産課	農業経営の安定化と後継者の育成を図る	1,359,016	57,300	1,416,316	3	3	3	3	—	土地改良事業を県施工と市施工に分ける必要なし。	土地改良事業予算を一本化する。	廃止	—	—
農業総務費事務経費	農林水産課	農業経営の安定化と後継者の育成を図る	2,038,200	5,728,580	7,766,780	—	4	4	3	3	総農家数が減少しているなか、各農会との効率的な調整・連携による既存農家や新規就農者の確保が必須となっている。	各農会長や、農家・新規就農者との良好な調整・連携体制の構築を図る。	継続	維持	維持
農業振興等奨励事業	農林水産課	農業経営の安定化と後継者の育成を図る	2,316,048	11,856,640	14,172,688	—	4	4	3	3	各申請様式や制度周知など、農家の負担が大きくなってきている。	新規就農者の定着化及び増加を図るため、きめ細やかな連絡体制を確立する。	継続	維持	維持
中山間地域等直接支払事業	農林水産課	農業経営の安定化と後継者の育成を図る	2,007,328	2,832,984	4,840,312	4	4	4	4	3	農地管理者の高齢化・不足により集落の負担が大きい。	市が適正に制度周知や利活用を促すことで、集落内での負担軽減を図る。	継続	維持	維持
水産業振興費事務経費	農林水産課	水産業経営の安定化を図る	494,600	130,000	624,600	—	3	3	3	3	出資以外の適切な事務分掌の把握。	出資を平成29年度で終えたことにより、事務の軽減に努める。	継続	維持	縮小
水産業振興事業	農林水産課	水産業経営の安定化を図る	895,936	15,560,000	16,455,936	4	3	4	4	4	種カキの安定的な確保。	施設整備等に係る補助事業を実施する。	継続	維持	維持
漁船保険補助事業	農林水産課	水産業経営の安定化を図る	494,600	1,779,034	2,273,634	—	3	3	3	3	加入促進に向けた制度周知等が必要である。	漁業との連携により制度周知を図る。	継続	維持	維持
漁業近代化資金利子補給事業	農林水産課	水産業経営の安定化を図る	494,600	540,689	1,035,289	—	4	4	3	3	漁船の大型化、高度化に伴い設備負担が大きくなってきている。	漁業者の負担軽減に向けた施策のあり方についての関係団体との検討した。	継続	維持	維持
水産物市場管理事業	農林水産課	水産業経営の安定化を図る	895,936	636,366	1,532,302	—	3	4	4	3	港湾使用許可に関する指導が行われた。	適切な指導を行い、指定管理者に対して適正な施設運営を求めている。	継続	維持	縮小
林業振興事業	農林水産課	林業の振興を図る	926,808	5,476,659	6,403,467	4	4	4	4	3	林業研究グループの高齢化	林業教室の生徒から林研グループの指導者への流れをつくる。	継続	維持	維持
ふれあい公園管理事業	農林水産課	交流拠点の活用とネットワーク化を促進する	926,808	664,592	1,591,400	—	4	4	4	3	関係自治会により、適切な管理は行われているが、施設利用者の固定化が顕著となっている。	施設の更なる有効利用の検討。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
6次産業化ネットワーク活動事業	農林水産課	地域特産物の充実を図る	432,856	0	432,856	4	5	4	5	4	安定的な原材料を確保する。	商品の売り上げは拡大傾向であり、生産拡大に向けた経営体の組織強化を図る。	継続	拡大	維持
ふるさと交流館管理事業	農林水産課	レクリエーション施設の整備とネットワークづくりを行う	1,297,272	8,277,236	9,574,508	4	4	3	4	4	施設の老朽化に伴う、計画的な修繕の必要性及び予算化。	施設及び設備の修繕計画の作成を検討する。	継続	拡大	維持
羅漢の里管理事業	農林水産課	レクリエーション施設の整備とネットワークづくりを行う	679,832	5,466,807	6,146,639	4	4	3	4	4	老朽化した施設の、維持・管理・更新。	アンケート等により、利用者ニーズに合った施設の運営管理を行う。	継続	維持	拡大
遊歩道整備事業	農林水産課	森林を豊かに育てる	2,254,304	1,603,455	3,857,759	—	4	3	4	3	老朽化対策が急務となってきた。	施設の補修必要箇所を精査して、対応する。	継続	維持	維持
林道維持修繕事業	農林水産課	森林を豊かに育てる	1,019,424	960,120	1,979,544	—	4	4	4	3	遊歩道施設の老朽化が顕著である。	施設の簡易補修を実施する。	継続	維持	維持
森林整備事業	農林水産課	森林を豊かに育てる	895,936	0	895,936	5	4	5	4	3	森林組合との連携を密にする必要がある。	専門的分野のため、職員がスキルアップする。	継続	維持	維持
有害鳥獣対策事業	農林水産課	田園を美しく守る	3,797,904	7,855,571	11,653,475	5	4	4	4	4	農作物被害の観点だけでなく、市民の安全安心を確保すべく獣害対策に取り組む必要がある。	市街地での野生動物の出没に備えた対応マニュアルの見直しと庁内共有を図る。	継続	拡大	維持
環境保全型農業直接支払事業	農林水産課	田園を美しく守る	371,112	2,144,900	2,516,012	—	4	4	4	3	事業拡大に向けた地域での連携体制が希薄である。	ブランド化に向け、JA・県・普及センターとの連携強化を図る。	継続	維持	維持
地籍調査事業	農林水産課	計画的な都市空間を形成する	15,266,680	8,354,430	23,621,110	—	4	4	3	4	国からの交付金が減額されたことにより、事業の工程が一部遅れた。	事業執行をより確実なものとするため、研修等に積極的に参加し、担当者のスキルの向上を図る。	継続	維持	維持
小学校特別支援教育就学奨励事業	教育管理課	確かな学力の定着を図る	1,096,604	598,158	1,694,762	—	5	4	4	3	普通学級の補助対象者についても、学校及び学校教育課と連携し情報の把握に努めていく必要がある。	学校、他課と連携し、制度の周知等、必要な情報を速やかに各学校及び補助対象者へ発信する。	継続	維持	維持
中学校特別支援教育就学奨励事業	教育管理課	確かな学力の定着を図る	1,096,604	246,079	1,342,683	—	5	4	4	3	普通学級の補助対象者についても、学校及び学校教育課と連携し情報の把握に努めていく必要がある。	学校、他課と連携し、制度の周知等、必要な情報を速やかに各学校及び補助対象者へ発信する。	継続	維持	維持
小学校管理事業	教育管理課	教育施設を整備する	3,892,496	52,592,829	56,485,325	5	4	4	4	3	簡易な修繕については、コスト削減や早期危険回避等の観点からも原材料費を執行し、学校職員における簡易修繕が有効である。	引き続き簡易修繕について、校長会等で、学校職員における対応・協力を求める。	継続	維持	維持
中学校管理事業	教育管理課	教育施設を整備する	3,614,648	32,710,222	36,324,870	5	4	4	4	3	簡易な修繕については、コスト削減や早期危険回避等の観点からも原材料費を執行し、学校職員における簡易修繕が有効である。	引き続き簡易修繕について、校長会等で、学校職員における対応・協力を求める。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
幼稚園管理事業	教育管理課	教育施設を整備する	3,058,952	10,301,148	13,360,100	5	4	4	4	3	大型備品等について老朽化により修繕頻度が増加しつつある。	修繕に係る予算増額の検討が必要である。	継続	維持	維持
小学校施設整備事業	教育管理課	教育施設を整備する	4,860,296	41,242,289	46,102,585	5	4	5	4	3	施設の老朽化により改修箇所が増加していることや突発的な緊急修繕が必要な場合があるが、原則的には、適切な優先順位を持って改修を進めている。	児童の安全を最優先に考え、優先順位を持って改修を進める。	継続	維持	維持
中学校施設整備事業	教育管理課	教育施設を整備する	3,409,312	16,965,625	20,374,937	5	4	5	4	3	施設の老朽化等により改修箇所が増加していることや突発的な緊急修繕が必要な場合があるが、原則的には、適切な優先順位を持って改修を進めている。	生徒の安全を最優先に考え、その上で優先順位を持ち、改修を進める。	継続	維持	維持
幼稚園施設整備事業	教育管理課	教育施設を整備する	3,100,592	8,720,916	11,821,508	5	4	4	4	3	施設の老朽化が進んでいる施設もあり、老朽化に伴う修繕の必要性が増加している。	園児の安全性を優先に考え、適切な優先順位を持って改修を進める。	継続	維持	維持
学校教育施設整備基金事業	教育管理課	教育施設を整備する	432,856	1,976,202	2,409,058	—	4	4	5	3	—	—	継続	維持	維持
相生市奨学金事業	教育管理課	教育の機会均等を確保する	1,328,144	1,085,000	2,413,144	5	5	4	4	3	現状の社会情勢等を意識しながら、支給基準等を判断していく必要がある。	国、県の他の制度について、継続して動向を注視する。	継続	維持	維持
小学校要・準要保護児童就学援助事業	教育管理課	教育の機会均等を確保する	1,142,912	2,013,145	3,156,057	—	5	4	4	3	今後も当事業の概要について広く周知し、現状通り継続実施する必要がある。	引き続きリーフレット等を作成し、事業の概要について、広く周知する。	継続	維持	維持
中学校要・準要保護生徒就学援助事業	教育管理課	教育の機会均等を確保する	1,142,912	3,456,525	4,599,437	—	5	4	4	3	今後も当事業の概要について広く周知し、現状通り継続実施する必要がある。	引き続きリーフレット等を作成し、事業の概要について、広く周知する。	継続	維持	維持
小学校通学費補助事業	教育管理課	教育の機会均等を確保する	957,680	487,450	1,445,130	5	5	4	4	3	公共交通機関のない地区から通学する児童及び適応教室へ通学する児童への対応が必要である。	引き続き公共交通機関のない地区へのタクシー利用による対応や、適応教室へ通学する児童への助成を実施する。	継続	維持	維持
中学校通学費補助関係事業	教育管理課	教育の機会均等を確保する	834,192	233,850	1,068,042	5	5	4	4	3	適応教室へ通学する生徒への対応	適応教室へ通学する生徒への助成を実施する。	継続	維持	維持
預かり保育事業	教育管理課	子どもの育成環境の充実を図る	1,173,784	552,125	1,725,909	5	5	5	4	3	職員の負担軽減、緊急時の迅速な対応のための、執行体制を整える必要がある。	支援員の休暇や緊急時における、迅速な対応ができる体制を整える。	継続	維持	維持
市立幼稚園保育料軽減事業	教育管理課	子どもの育成環境の充実を図る	432,856	0	432,856	5	5	4	4	3	先進的に保育料無料化を実施してきたが、国においても平成31年度に保育料無料化が制度化される予定であり、継続して実施する必要がある。	平成31年度に国制度による保育料無料化の実施を見据えて、引き続き事業を継続していく。	継続	維持	維持
こども学習センター管理事業	教育管理課	青少年活動の機会や場の充実を図る	2,519,912	6,383,041	8,902,953	4	4	4	4	3	今後の長期的な施設の在り方、方針を決定する必要がある。	施設の在り方の方針を決定し、老朽化に伴う改修等を検討する。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
教育委員会事業	教育管理課	その他	3,403,928	3,162,956	6,566,884	—	5	5	4	3	開かれた教育行政を引き続き維持する必要がある。	教育委員会会議の内容のホームページ公開や教育委員会だよりの発行など情報発信により、引き続き当市教育行政を市民等への周知に努める。	継続	維持	維持
教育委員会事務局事業	教育管理課	その他	3,365,696	2,587,710	5,953,406	—	5	5	4	3	開かれた教育委員会を目指すため、更なる情報発信に努める必要がある。	教育委員会だよりの子育て支援リーフレットを作成し、全戸配布をするなど、引き続き市民への周知を図る。	継続	維持	維持
学校給食運営事業	学校教育課	学校給食の充実と食育の推進を図る	108,449,200	123,050,849	231,500,049	4	5	4	4	4	給食業務の管理体制を強化し、材料等の発注数の精査によりコストの削減を徹底する必要がある。	アレルギー対応マニュアルの改訂に伴い、確実な学校給食における食物アレルギー対応を行うための体制を構築する。	継続	維持	維持
指定教育等研究研修事業	学校教育課	確かな学力の定着を図る	1,390,624	562,939	1,953,563	4	3	4	4	4	計画的に見直しを行い、有効な事業を行う。	平成30年度より教科化となった小学校道徳について、指導書の購入及び研究による指導体制の確立を目指す。	継続	維持	拡大
小学校一般事務経費	学校教育課	確かな学力の定着を図る	23,148,702	36,346,576	59,495,278	—	4	4	4	4	図書購入費の増額配当により、各校の蔵書率は改善が見込まれるが、児童の図書室の本の利用率向上に向けた取組みを要する。	読書活動推進事業として、学校図書館業務従事者を中心に、図書とふれあう機会の拡充に努める。	継続	拡大	維持
中学校一般事務経費	学校教育課	確かな学力の定着を図る	4,738,824	19,094,153	23,832,977	—	4	4	4	4	PC教室のソフトウェア及び、プロジェクター等の周辺機器の活用率が低調である。生徒が読書にかけられる時間が低調である。	ICT機器導入業者と連携し、通常授業でのICT機器活用を促進する。	継続	拡大	維持
中学校外国人英語指導助手招致事業	学校教育課	確かな学力の定着を図る	1,402,632	4,941,172	6,343,804	5	4	4	4	3	学校によりALTの配置時数に偏りがみられる。	学校間差を解消するために、適正なALTの配置を検討していく。	継続	維持	維持
ぐんぐん学力アップ事業	学校教育課	確かな学力の定着を図る	1,565,320	807,480	2,372,800	4	3	4	4	3	小中一貫教育の視点で標準学力調査結果を活用していく。	小中一貫教育の視点で標準学力調査結果を活用していく。	継続	維持	維持
英語教育推進事業	学校教育課	確かな学力の定着を図る	1,420,760	7,414,770	8,835,530	4	5	4	4	3	—	FLT派遣委託3年契約の3年目となり、平成31年度以降の契約に向けた検証を行う。	継続	維持	維持
ふれあいものづくり事業	学校教育課	豊かな心の育成を図る	1,297,272	125,000	1,422,272	3	3	3	4	—	相生産業高校の予算及び時間が制限されることにより、廃止または縮小に向けた協議を要する。	相生産業高校と本年度以降の事業の実施方法等について協議する。	統合	—	—
小学校体験活動事業	学校教育課	豊かな心の育成を図る	1,173,784	6,570,000	7,743,784	4	4	4	4	3	効率的な事業計画・予算執行に努める。	各校の状況に応じた予算配分を行う。	継続	維持	維持
心豊かな体験活動推進事業	学校教育課	豊かな心の育成を図る	1,297,272	1,718,946	3,016,218	4	4	3	4	3	希望事業所で体験活動ができなかった生徒に、より高い意義を持たせる。	希望事業所で体験活動ができなかった生徒にも、充実感を持たせる。	継続	維持	維持
適応教室事業	学校教育課	豊かな心の育成を図る	2,102,734	2,121,926	4,224,660	4	4	3	4	3	市内の中心地にないため、校区によっては生徒の自力通学がしにくい。	児童・生徒や保護者の個々のニーズにできる限り対応していく。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
相生っ子かがやき顕彰事業	学校教育課	豊かな心の育成を図る	865,064	29,400	894,464	4	3	3	4	3	表彰対象となる成績の優秀な個人又は団体の把握に努める。	—	継続	維持	維持
創意ある学校園づくり推進事業	学校教育課	豊かな心の育成を図る	1,482,504	4,194,400	5,676,904	4	3	4	4	3	事業開始から3年を経過したことに伴い、各学校園単位での事業内容の精査を要する。	これまで積み上げてきた実績や経験を残しつつ、中学校区毎の「めざす子ども像」に見合った新たな企画の立案・実施を進める。	継続	維持	維持
クラブ活動運営事業	学校教育課	健やかでたくましい体づくりをする	1,544,248	2,458,948	4,003,196	—	4	3	4	4	生徒数・職員数にあった適正な部活動数の確保および指導体制の確保。	部活動指導員の配置による成果の検証。	継続	拡大	維持
学校教育ペーロン祭協賛事業	学校教育課	健やかでたくましい体づくりをする	1,514,112	735,900	2,250,012	3	3	4	4	3	—	バレー大会廃止に伴う、コストの妥当性について検証する。	継続	維持	維持
学校体育振興事業	学校教育課	健やかでたくましい体づくりをする	1,020,160	4,554,820	5,574,980	4	3	4	4	3	中学校体育連盟と協議の上、過不足の無い予算の確保と執行体制を構築する必要がある。	部員の数や、大会会場へのアクセスを考慮したうえで、バス借上料と大会参加補助金を場合にに応じて適正に支出する。	継続	維持	維持
学校医等委嘱事業	学校教育課	健やかでたくましい体づくりをする	1,226,464	13,089,684	14,316,148	—	4	4	4	3	学校医が担当する学校園数や園児、児童、生徒数に偏りが見られる。	委嘱期間更新に伴い、学校医等の適正な人数の確保及び配置を行う。	継続	維持	維持
児童・生徒等健康管理委託事業	学校教育課	健やかでたくましい体づくりをする	1,483,976	5,091,477	6,575,453	—	4	4	4	3	検診実施時期が各学校園で重複するため、相生市医師会との日程調整に苦慮する。	相生市医師会との契約に基づき、各校養護教諭を中心に、指定された期間内での検診の実施について徹底する。	継続	維持	維持
学校健康センター事業	学校教育課	健やかでたくましい体づくりをする	2,503,256	2,018,475	4,521,731	—	3	4	4	3	軽傷等の場合で治療費が安価な場合に、給付手続きをしないケースが見受けられる。	遅滞の無い給付手続きについて、各校養護教諭を中心に徹底する。	継続	維持	維持
教育研究所運営事業	学校教育課	子どものやる気を引き出す教職員を育成する	1,667,194	4,509,585	6,176,779	4	4	3	4	3	受講者の資質向上に有効な研修講座を設定する。	生活・総合教育(相生小)、書写教育(那波小)、算数科教育(青葉台小)の研究大会の適正実施。	継続	維持	維持
矢野・若狭野小学校交流事業	学校教育課	子どもの育成環境の充実を図る	1,112,040	113,400	1,225,440	4	4	3	4	3	バス配車計画に記載される移動行程を精査することで、バス賃借料の縮減に繋げる。	バス配車計画に記載される移動行程を精査することで、バス賃借料の縮減に繋げる。	継続	維持	維持
相生市小中一貫教育推進事業	学校教育課	子どもの育成環境の充実を図る	1,318,344	85,950	1,404,294	4	4	4	4	3	中学校区毎の地域性等を踏まえた事業の実施。	学校教育課が中心となり、先進自治体研修の企画や、中学校区単位での幼・小・中の連携体制の強化に努める。	継続	維持	維持
補導委員活動事業	学校教育課	補導活動や相談体制の充実を図る	988,552	1,496,142	2,484,694	—	4	3	4	3	多くの補導員の協力を得ているが、効率のよい新メンバーへの引き継ぎが必要。	市民・学校等のニーズにあった補導時間の見直し。	継続	維持	維持
青少年問題協議会運営事業	学校教育課	地域ぐるみで健全育成を推進する	1,565,320	83,600	1,648,920	—	4	4	4	3	—	多様化する青少年問題に対応していき、他機関とも連携を強化していく。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
青少年健全育成活動事業	学校教育課	地域ぐるみで健全育成を推進する	957,680	6,697,532	7,655,212	—	4	3	4	3	—	多様なニーズに応えることができる体制を構築する。	継続	維持	維持
芸術文化活動振興事業	学校教育課	市民文化活動を振興する	494,600	0	494,600	2	1	1	3	3	近年の補助金交付実績無し。	補助金交付対象となり得る者の把握に努め、事業の周知に努める。	継続	維持	維持
教育統計調査事業	学校教育課	その他	711,440	24,000	735,440	—	4	4	4	3	入力項目についての認識誤りや、他調査との整合性がとれていない学校園があり、訂正に至るケースが散見された。	他調査との整合性を保つために、入力担当者や管理職等による確認作業を徹底させる。	継続	維持	維持
学校教育課一般事務経費	学校教育課	その他	1,675,590	1,457,047	3,132,637	—	4	4	4	3	各種帳票の見直しや、コスト削減について各学校園に理解を求めた。一定の成果は得られたが、更なる精査を要する。	学校教育課が取りまとめて処理するものと、各学校園の裁量で処理するものとの棲み分けを徹底する。	継続	維持	縮小
人権啓発事業	人権教育推進	人権啓発活動を推進する	6,545,512	8,528,089	15,073,601	4	4	4	4	4	市民各層を学習に呼び込む工夫と機会の提供に向けて、市内各種団体の活動を把握し、新規の団体の発掘と既存の学習実施団体の継続に努める。	他部署との連携を進め、市民のニーズや社会情勢を踏まえた啓発行事を行い、幅広い年齢層の継続した参加につながるよう努める。	継続	維持	維持
人権教育事業	人権教育推進	人権教育を推進する	9,632,712	2,796,070	12,428,782	4	4	4	4	4	教職員、行政職員に対する人権研修は、子どもへの教育活動、市民へのサービスへの影響が大きく、継続して人権意識の高揚に努める必要がある。	総合計画指標「人権が尊重されている市」と感じる市民が増えるよう学校園や社会において人権意識を高めるリーダーの育成を継続する。	継続	維持	維持
市民体育館管理事業	体育振興課	スポーツ施設の整備を行う	3,292,448	147,935,570	151,228,018	—	3	3	3	3	災害時の第一次避難所であることから、ライフライン断絶時、避難所として機能するため、設備の充実を図る必要がある。	競技場の改修工事が完了したので、良好な状態を保つよう、管理者利用者と取り組む。	継続	維持	維持
市民プール管理運営事業	体育振興課	スポーツ施設の整備を行う	1,019,424	5,974,000	6,993,424	—	4	4	3	3	施設が老朽化しており、有効な維持管理が求められる。	㈱アクアティックに管理運営業務委託し、連携を取りながら今後も適正管理に努めていく。	継続	維持	維持
市民グラウンド管理運営事業	体育振興課	スポーツ施設の整備を行う	3,349,776	4,654,736	8,004,512	—	3	3	3	3	施設が老朽化しているため、不調の早期発見に努め、対処する。	使用実態に即した委託管理を行い、事業費節減に努める。	継続	維持	維持
温水プール管理運営事業	体育振興課	スポーツ施設の整備を行う	2,840,872	19,324,600	22,165,472	—	4	4	4	3	経年のため、プール施設改修計画による適正管理が必要である。	異常の早期発見と計画的な施設維持修繕に努め、適正な管理を推進する。	継続	維持	維持
社会体育計画管理事業	体育振興課	スポーツ活動の支援・充実を図る	2,115,380	154,298	2,269,678	—	3	3	3	3	委員構成の若返りと女性委員割合を増やしていく必要がある。	—	継続	維持	縮小
スポーツ活動推進事業	体育振興課	スポーツ活動の支援・充実を図る	5,817,948	2,373,842	8,191,790	4	4	4	4	3	事業の自主的な運営が進むよう、各団体との情報共有をはじめとした連携が必要である。	各事業の一人当たりに係る必要事業費を抑えつつ、有効な事業費は確保していく。	継続	維持	縮小
ジュニアスポーツ振興事業	体育振興課	スポーツ活動の支援・充実を図る	5,752,408	1,370,000	7,122,408	4	4	4	4	4	少子化と種目の多様化による日程の重複などによって、参加人数に影響がでている。	関係団体との連携、調整により日程や事業内容を充実させる。	継続	拡大	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
レクリエーションスポーツ振興事業	体育振興課	スポーツ活動の支援・充実を図る	7,106,128	4,025,000	11,131,128	4	3	4	4	3	高齢化社会に対応すべく、目標達成のため事業内容と運営方法について検討する。	多世代で取り組める「アジャタ」の市民大会の開催や、地域、職域への貸し出しを行い、未経験の方に機会を提供する。	継続	維持	維持
スポーツ教室事業	体育振興課	スポーツ活動の支援・充実を図る	1,620,712	604,970	2,225,682	4	4	4	4	3	教室開催時期以外にも自主的にスポーツができるよう普及促進を図る必要がある。	教室開催のPRを積極的に行い、新規参加を促す。	継続	維持	維持
スポーツ・文化芸術顕彰事業	体育振興課	スポーツ活動の支援・充実を図る	2,408,664	149,800	2,558,464	4	4	4	4	3	受賞資格が明確になっている。	対象者の的確な把握を行うこと	継続	維持	維持
スポーツ推進委員事業	体育振興課	スポーツリーダーを育成する	2,913,888	3,123,660	6,037,548	—	4	3	4	3	地域スポーツのリーダー確保や育成が重要であるので、多様な種目や地域から均等に委員を選出し世代交代に備える必要がある。	事業ごとに必要な人数を確保しつつ、毎年固定の配置にならないよう将来を考慮したうえで効率的な配置を行い、コストの削減を図る。	継続	維持	維持
放課後児童保育事業	生涯学習課	多様な保育サービスの充実を図る	41,290,376	12,494,464	53,784,840	5	5	4	4	5	指導員及び指導補助員の確保。	入級児童者数による指導員、指導補助員の適切な配置。	継続	拡大	拡大
学校支援地域本部事業	生涯学習課	家庭・地域・学校の連携を深める	2,045,096	247,100	2,292,196	4	4	4	4	3	登録ボランティアの確保。	ボランティアに地域住民が入ることにより、地域の教育力を活性化することができる。	継続	維持	維持
生涯教育企画調整事業	生涯学習課	生涯にわたって学べる体制を整備する	371,112	1,942,760	2,313,872	—	4	5	5	3	公民館運営審議会と内容が重複する部分があり、統合した。	社会教育委員会との連携を図る。	継続	維持	維持
相生っ子学び塾事業	生涯学習課	生涯にわたって学べる体制を整備する	4,236,388	4,108,179	8,344,567	4	4	3	3	3	年々、参加率が減少している要因の分析と事業の総点検が必要。講師ボランティアの確保。	英語は小学校英語の復習と定着に向けて、カリキュラムの見直しを行った。	継続	維持	維持
公民館管理事業	生涯学習課	サービスの充実を図る	5,524,376	22,159,647	27,684,023	—	4	4	4	4	同好会等の利用の減少に伴い、使用料収入も減少している。	施設の老朽化による維持管理費の増大が課題となっている。	継続	維持	拡大
公民館活動事業	生涯学習課	サービスの充実を図る	9,635,432	13,800,312	23,435,744	—	3	4	4	3	主催事業の参加者数増に努める。	公民館ホームページ等、広報の充実を図る。	継続	維持	維持
多目的研修センター管理事業	生涯学習課	サービスの充実を図る	1,432,110	2,246,775	3,678,885	—	4	4	4	4	センター利用者に対し、受益者負担相当額を使用料として徴収する。	施設の老朽化による維持管理の増大が課題である。	継続	維持	拡大
多目的研修センター活動事業	生涯学習課	サービスの充実を図る	2,223,976	2,709,232	4,933,208	4	4	4	4	3	主催事業の参加者数の増加に努める。	ホームページ等、広報の充実を図る	継続	維持	維持
図書館管理運営事業	生涯学習課	サービスの充実を図る	14,093,716	37,018,762	51,112,478	—	3	4	3	3	民間のノウハウの導入により、利用者の利便性が図られていることから貸出冊数の増加を目指す。	祝日開館、開館時間延長をさらにPRしていく。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
図書館活動事業	生涯学習課	サービスの充実を図る	7,008,592	8,268,277	15,276,869	4	4	4	4	3	学校図書室を含む関係機関との連携の促進を図る。	学校図書室向けの研修を実施する。	継続	維持	維持
青少年育成補助金事業	生涯学習課	青少年健全育成体制を整備する	556,344	205,000	761,344	4	4	4	4	3	少子化により会員数が減少傾向である。	団体の活動に対する検証を続ける。	継続	維持	維持
青少年育成事業	生涯学習課	青少年活動の機会や場の充実を図る	4,419,296	3,611,388	8,030,684	4	5	4	4	—	げんキッズイングリッシュキャンプ廃止。	げんキッズイングリッシュキャンプ廃止。	廃止	—	—
放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	青少年活動の機会や場の充実を図る	3,176,592	2,106,631	5,283,223	4	4	4	4	3	指導ボランティアの確保。	入級児童数によるボランティアの適切な配置。	継続	維持	維持
芸術文化振興補助金事業	生涯学習課	市民文化活動を振興する	803,320	764,000	1,567,320	4	4	4	4	3	高齢化等により、各団体の会員数が減少傾向にある。	各々の団体の活動に対して、検証と見直しを訴え、成果の向上を促すとともに、新規団体の入会を推進する。	継続	維持	維持
スポーツ・文化芸術顕彰事業	生涯学習課	市民文化活動を振興する	401,984	149,800	551,784	4	4	3	3	3	情報把握の効率性、正確性を高めていく必要がある。	各文化団体などとの情報共有に努める。	継続	維持	維持
芸術文化振興事業	生涯学習課	文化事業を実施する	5,198,416	2,606,220	7,804,636	4	4	4	5	4	文化会館の持つ機能を有効に活用し、より質の高い事業となるように文化会館係とも協力していく。	市民のニーズを聞きながら、より多くの市民に参加していただけるように見直しを行う。	継続	拡大	維持
相生市文化会館管理運営事業	生涯学習課	文化施設の充実を図る	23,985,902	65,677,452	89,663,354	4	4	4	5	3	事業参加や鑑賞の提供にあたり、PRが行き届かないことがあった。	企画委員をはじめとする市民とともに効率的な周知方法の検討をしていく。	継続	維持	維持
文化財運営事業	生涯学習課	文化財の保存と活用を図る	2,784,474	1,678,561	4,463,035	4	4	3	4	3	市内に残る文化財の維持管理をどのように行っていくか。	史跡パンフレットや歴史講座、史跡めぐりなどの資料館事業をとおして、市民に市内に残る文化財のPRを行っていききたい。	継続	維持	維持
資料館管理事業	生涯学習課	文化財の保存と活用を図る	4,411,220	2,064,357	6,475,577	4	4	4	4	4	寄贈を受けた貴重な資料や資料館活性化サポート事業で収集を行った資料を展示することで資料の有効活用を図る。	引き続き資料館の展示物の入替や特別展の実施をするとともに、歴史講座等の市民参加型の事業を実施する。	継続	拡大	維持
高齢者教育事業	生涯学習課	生きがいづくりを推進する	2,394,488	1,374,620	3,769,108	4	4	4	4	3	学習を通じて地域のリーダーとして活躍していただけるような意識付けをする。	市民ニーズに応えるため、参加しやすい日程で開講している。	継続	維持	維持
議会事務局管理事業	議会事務局	その他	5,016,632	926,348	5,942,980	—	4	5	4	4	所属している協議会の有効性等を含め、内容の向上を検討する。	有効性とコストのバランスを考慮し、必要最小限の予算組を行った。	継続	拡大	維持
議会活動支援事業	議会事務局	その他	8,728,632	124,978,716	133,707,348	—	5	4	4	4	議員一人ひとりの活動がより重要となっていることから、議会活動の成果の市民への情報提供及び経費等について、より透明性を図る必要がある。	議会報告会については、あり方や方法について、引き続き調査研究する。	継続	拡大	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	29年度			事後評価				優先度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
議会図書室整備事業	議会議務局	その他	476,472	0	476,472	—	3	3	4	3	議会図書室の充実のため、議員の要望を適切に把握した書籍の選定を行うとともに、今後も継続的に書籍の更新を進める必要がある。	議会基本条例においても整備充実が求められている議会図書室の機能維持・向上を図っていく。	継続	維持	維持
会議録作成事業	議会議務局	その他	3,676,392	3,926,835	7,603,227	—	5	4	4	3	より正確な議事記録とするため、議場マイク設備以外の施設機器も段階的な機器更新が必要である。	今後もコストの増加を最小限に抑えるため、委託契約の算出方法等の検証を常に実施する。	継続	維持	維持
議会広報事業	議会議務局	その他	2,027,432	810,994	2,838,426	—	4	5	4	3	議会報告会においては、報告内容の工夫や役割分担の明確化など、改善すべき課題がある。	議会報告会のあり方や実施方法など、第2回(平成29年度)の開催を踏まえ、調査研究を行う。	継続	維持	維持
出納業務事業	出納室	その他	11,986,702	415,090	12,401,792	—	3	3	3	3	毎月、掲示板に支出命令提出期限を掲載しているが、遅滞件数は減っていない。	支出命令のミス防止のため、新任・臨時職員及び庶務担当者を対象にした財務会計事務研修を充実させる。	継続	維持	維持
会計審査業務事業	出納室	その他	12,658,168	2,671,685	15,329,853	—	3	3	2	3	支出命令書等の誤りについては、その都度指導を行っているが、同じ誤りを繰り返すことも多く、訂正依頼を減じることが難しい状況である。	財務研修を充実させるほか、訂正依頼率を減らすべく、各課でのチェック体制が十分機能するよう促していく。	継続	維持	維持
監査委員業務	監査事務局	その他	13,630,636	2,063,759	15,694,395	—	4	4	4	4	平成32年度から監査基準の策定と公開が自治体に義務付けられたが、現在、相生市監査基準を作成していない。	平成32年度から監査基準による監査等の実施が義務付けられ、総務大臣からの指針等が示された段階で、その内容を踏まえた監査基準の策定を進める。	継続	拡大	維持
公平委員会業務	公平委員会	その他	1,837,532	397,789	2,235,321	—	4	4	4	3	不利益処分の審査請求等に的確に対応するため、市職員のプライバシーに配慮した相談方法及び早期対応が可能な体制整備が必要である。	公務員制度改革による人事行政の変遷に伴い、不利益処分の審査請求等が顕著になる恐れがある。国の動向を注視し、情報収集に努める。	継続	維持	維持
選挙管理委員会一般事務	選挙管理委員	その他	3,581,800	1,195,068	4,776,868	—	4	4	4	3	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	コストの節減を引き続き行っていく。	継続	維持	維持
明るい選挙推進事業	選挙管理委員	その他	834,192	0	834,192	4	3	3	3	4	明るい選挙推進委員の若年層の採用	若年層委員の選任ができる環境について検討する。	継続	拡大	維持
市長選挙執行事業	選挙管理委員	その他	371,112	0	371,112	—	4	4	4	3	コストの削減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	啓発方法等を検討。	継続	維持	維持
病院管理事務事業	市民病院	安定した市民病院の運営を行う	5,547,112	0	5,547,112	—	4	4	4	3	施設の老朽化による修繕経費の増	施設修繕については、現状把握を行い優先順位に沿って計画的に行う。	継続	維持	維持
病院運営事務事業	市民病院	安定した市民病院の運営を行う	8,181,112	0	8,181,112	4	3	4	3	3	入院患者が前年度と比較して8.8%減少した。	他病院、介護機関等との連携を強化し患者獲得に努める。	継続	維持	維持